

半 期 報 告 書

(第60期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

中央三井信託銀行株式会社

(502007)

第60期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

中央三井信託銀行株式会社

目 次

	頁
第60期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	5
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	28
3 【対処すべき課題】	28
4 【経営上の重要な契約等】	28
5 【研究開発活動】	28
第3 【設備の状況】	29
1 【主要な設備の状況】	29
2 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
(1) 【株式の総数等】	30
(2) 【新株予約権等の状況】	33
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	33
(4) 【大株主の状況】	34
(5) 【議決権の状況】	35
2 【株価の推移】	36
3 【役員の状況】	36
第5 【経理の状況】	37
1 【中間連結財務諸表等】	38
(1) 【中間連結財務諸表】	38
【中間連結貸借対照表】	38
【中間連結損益計算書】	40
【中間連結剰余金計算書】	41
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	42
(2) 【その他】	89
2 【中間財務諸表等】	90
(1) 【中間財務諸表】	90
【中間貸借対照表】	90
【中間損益計算書】	92
(2) 【その他】	112
第6 【提出会社の参考情報】	113
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	114
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	115
当中間連結会計期間	117
前中間会計期間	119
当中間会計期間	121

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月26日

【中間会計期間】 第60期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 中央三井信託銀行株式会社

【英訳名】 The Chuo Mitsui Trust and Banking Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 古 沢 熙一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区芝三丁目33番1号

【電話番号】 東京 5232局3331番(大代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部次長 筒 井 博 人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝三丁目33番1号

【電話番号】 東京 5232局3331番(大代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部次長 筒 井 博 人

【縦覧に供する場所】 証券取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成12年度 中間連結 会計期間	平成13年度 中間連結 会計期間	平成14年度 中間連結 会計期間	平成12年度	平成13年度
		(自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日)	(自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日)	(自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日)	(自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日)	(自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)
連結経常収益	百万円	312,621	235,675	233,143	646,622	503,422
うち連結信託報酬	百万円	56,353	42,663	34,079	124,366	79,656
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	25,397	33,285	19,968	54,163	357,304
連結中間純利益 (は連結中間純損失)	百万円	7,666	37,366	30,180		
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円				23,063	295,808
連結純資産額	百万円	765,682	528,953	438,284	778,529	515,856
連結総資産額	百万円	14,042,776	13,662,848	12,196,277	13,887,995	13,012,122
1株当たり純資産額	円	411.51	119.28	5.46	427.18	75.71
1株当たり中間純利益 (は1株当たり 中間純損失)	円	6.20	46.09	27.33		
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円				21.95	364.36
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	4.28		14.49		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円				12.84	
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.33	9.06	9.28	10.76	10.11
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	417,876	400,451	572,328	748,737	227,224
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	130,710	106,236	54,362	497,651	496,946
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	12,198	11,485	1	19,215	40,643
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	141,991	448,569	403,048		
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円				173,369	920,982
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	11,099 [1,318]	10,587 [1,575]	8,714 [1,507]	10,526 [1,375]	8,945 [1,534]
信託財産額	百万円	44,518,203		6,159,428	43,451,485	7,153,310
合算信託財産額	百万円		45,175,238			

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 平成13年度以前の1株当たり純資産額は、(中間)期末連結純資産額から「(中間)期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、(中間)期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
- 3 平成13年度以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)及び1株当たり中間純利益(又は中間純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)、連結中間純利益(又は連結中間純損失)から、それぞれ該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、(中間)期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成13年度は、純損失が計上されているため記載しておりません。
- 5 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、平成13年度中間連結会計期間は純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 6 平成14年度中間連結会計期間から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 7 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当社は国内基準を採用しております。
- 8 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。
- 9 平成13年度中間連結会計期間の合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を単純合算しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社及び三井アセット信託銀行株式会社(旧社名「さくら信託銀行株式会社」)であります。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
決算年月		平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成13年3月	平成14年3月
経常収益	百万円	288,084	211,593	207,758	598,943	456,616
うち信託報酬	百万円	56,223	42,270	34,079	124,090	79,262
経常利益 (は経常損失)	百万円	22,294	34,083	16,632	53,869	359,240
中間純利益 (は中間純損失)	百万円	7,274	28,604	28,479		
当期純利益 (は当期純損失)	百万円				23,960	287,441
資本金	百万円	322,648	322,920	334,802	322,875	334,802
発行済株式総数	千株	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		817,600	818,095	1,104,198	818,013	1,104,198
		第一回甲種優先株式	第一回甲種優先株式	第一回甲種優先株式	第一回甲種優先株式	第一回甲種優先株式
		20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
第二回甲種優先株式	第二回甲種優先株式	第二回甲種優先株式	第二回甲種優先株式	第二回甲種優先株式		
93,750	93,750	93,750	93,750	93,750		
第三回甲種優先株式	第三回甲種優先株式	第三回甲種優先株式	第三回甲種優先株式	第三回甲種優先株式		
156,406	156,406	156,406	156,406	156,406		
純資産額	百万円	770,939	543,202	447,497	783,402	526,778
総資産額	百万円	13,984,228	13,628,309	12,178,922	13,837,598	13,006,361
預金残高	百万円	7,463,064	7,600,507	8,060,529	7,537,548	7,561,495
貸出金残高	百万円	7,961,581	7,792,297	7,319,611	7,767,812	7,509,754
有価証券残高	百万円	4,585,687	3,978,258	3,197,346	4,264,581	3,430,118
1株当たり中間配当額	円	普通株式	普通株式	普通株式		
		2.50				
		第一回甲種優先株式	第一回甲種優先株式	第一回甲種優先株式		
		20.00				
第二回甲種優先株式	第二回甲種優先株式	第二回甲種優先株式				
7.20						
第三回甲種優先株式	第三回甲種優先株式	第三回甲種優先株式				
10.00						
1株当たり配当額	円				普通株式	普通株式
					5.00	第一回甲種優先株式
					40.00	第二回甲種優先株式
					14.40	第三回甲種優先株式
			20.00			
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.35	9.09	9.35	10.79	10.23
従業員数	人	8,799	8,014	6,490	8,205	6,696
信託財産額	百万円	44,518,203	43,605,470	6,159,428	43,451,485	7,153,310
信託勘定貸出金残高	百万円	3,591,282	2,943,181	2,371,014	3,244,562	2,592,906
信託勘定有価証券残高	百万円	22,325,378	22,505,924	175,780	22,375,274	280,375

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 【事業の内容】

当社を中心とした企業集団は、信託銀行業務を中心に証券業務、リース業務などの金融サービスの提供を行っており、当中間連結会計期間における事業の内容の変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに当社の関係会社となった会社は次のとおりであります。

(持分法適用の関連会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当社との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
日本トラスティ情報システム株式会社	東京都府中市	300	計算受託	28.3 (28.3)			預金取引、金銭貸借取引		

(注) 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成14年9月30日現在

	信託銀行業	金融関連業その他	合計
従業員数(人)	8,135 [1,494]	579 [13]	8,714 [1,507]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,817人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	6,490
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員159人を含んでおりません。

2 当社の従業員組合は、中央三井信託銀行職員組合と称し、組合員数は4,383人です。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当中間連結会計期間における世界経済環境を顧みますと、不安定な中東情勢や、米国企業に端を發した一連の会計疑惑などを背景に、総じて減速傾向を強めております。各国の株価につきましても不透明な世界経済情勢の中、低迷が続いております。

一方で、我が国の経済環境につきましても、設備投資は下げ止まりつつあるものの、個人消費は弱含みに推移し、また、世界的な景気減速の中、輸出も鈍化する傾向を強めるなど、低迷を余儀なくされている状況であったといえます。また、株式市況についても、欧米の株価につられる形で下落、海外機関投資家による日本株式の売却が続いたこともあり、9月末には、日経平均株価は9,000円台前半となるなど一層低迷しております。

このような中、当社は、三井トラストフィナンシャルグループにおいて、リテール信託・バンキング業務を主に担う信託銀行として、長年培ってきた金融資産・不動産等の運用・管理に関する幅広いノウハウと専門性を最大限に発揮し、お客さまのニーズに即応した特色ある高品質・高付加価値のサービスをご提供するとともに、徹底したローコスト運営態勢の構築によりコスト競争力による優位性を確保すべく取り組んでまいりました。

このような取組みの結果、当中間連結会計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

預金につきましては、当中間連結会計期間中5,103億円増加し、当中間連結会計期間末残高は8兆493億円となりました。

貸出金につきましては、当中間連結会計期間中1,737億円減少し、当中間連結会計期間末残高は7兆2,423億円となりました。

有価証券につきましては、当中間連結会計期間中2,302億円減少し、当中間連結会計期間末残高は3兆2,088億円となりました。

総資産につきましては、当中間連結会計期間中8,158億円減少し、当中間連結会計期間末残高は12兆1,962億円となりました。また、純資産額につきましては、当中間連結会計期間中775億円減少し、当中間連結会計期間末残高は4,382億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は前中間連結会計期間比25億円減少し、2,331億円となりました。経常費用は前中間連結会計期間比557億円減少し、2,131億円となりました。この結果、経常利益は前中間連結会計期間比532億円増加し199億円となり、中間純利益は前中間連結会計期間比675億円増加し301億円となりました。また、1株当たり中間純利益は、27円33銭となりました。

なお、国内基準による連結自己資本比率は、9.28%となりました。

(事業の種類別セグメント情報)

信託銀行業については、経常収益は2,107億円、経常費用は1,925億円となりました結果、経常利益は182億円となりました。金融関連業その他については、経常収益は257億円、経常費用は239億円となりました結果、経常利益は17億円となりました。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネー等の純減等により、前中間連結会計期間比9,727億円減少し、5,723億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券関係の収入の増加を主因として、前中間連結会計期間比1,605億円増加し、543億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付転換社債の償還による支出の減少等により、前中間連結会計期間比114億円増加し、1百万円の支出となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、4,030億円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

信託報酬は340億円、資金運用収支は504億円、役務取引等収支は266億円、特定取引収支は2億円、その他業務収支は369億円となりました。

業務部門別にみますと、国内業務部門は、信託報酬が340億円、資金運用収支が460億円、役務取引等収支が290億円、特定取引収支が35百万円、その他業務収支が321億円となりました。

国際業務部門は、資金運用収支が42億円、役務取引等収支が1億円、特定取引収支が2億円、その他業務収支が48億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前中間連結会計期間	42,591		72	42,663
	当中間連結会計期間	34,079			34,079
資金運用収支	前中間連結会計期間	39,369	4,660	22	44,051
	当中間連結会計期間	46,097	4,247	147	50,492
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	80,239	23,915	4,581	99,573
	当中間連結会計期間	76,118	11,519	3,126	84,511
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	40,870	19,255	4,604	55,521
	当中間連結会計期間	30,020	7,272	3,273	34,019
役務取引等収支	前中間連結会計期間	27,281	27	2,894	24,414
	当中間連結会計期間	29,036	166	2,507	26,695
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	33,784	507	6,728	27,563
	当中間連結会計期間	36,092	680	8,393	28,378
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	6,503	479	3,834	3,149
	当中間連結会計期間	7,055	513	5,886	1,683
特定取引収支	前中間連結会計期間	11	546	1	556
	当中間連結会計期間	35	238		274
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	11	724	1	733
	当中間連結会計期間	35	238		274
うち特定取引費用	前中間連結会計期間		177		177
	当中間連結会計期間				
その他業務収支	前中間連結会計期間	17,416	4,283	1,079	20,620
	当中間連結会計期間	32,156	4,810		36,966
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	18,384	5,307	1,080	22,611
	当中間連結会計期間	32,455	5,111		37,567
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	968	1,024	1	1,991
	当中間連結会計期間	299	301		600

(注) 1 「国内業務」とは、当社の円建取引及び国内連結子会社に係る取引、「国際業務」とは当社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、当社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに連結会社相互間の内部取引金額であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

資金運用勘定につきましては、平均残高は11兆2,744億円、利息は845億円、利回りは1.49%となりました。

資金調達勘定につきましては、平均残高は11兆5,858億円、利息は340億円、利回りは0.58%となりました。

業務部門別にみますと、国内業務部門につきましては、資金運用勘定の平均残高は11兆3,746億円(うち貸出金は6兆9,116億円、有価証券は3兆2,702億円)、利息は761億円(うち貸出金は566億円、有価証券は174億円)となりました。この結果、利回りは、1.33%(うち貸出金は1.63%、有価証券は1.06%)となりました。資金調達勘定の平均残高は11兆6,872億円(うち預金は7兆7,590億円、借入金6,089億円)、利息は300億円(うち預金は152億円、借入金は71億円)となりました。この結果、利回りは、0.51%(うち預金は0.39%、借入金は2.32%)となりました。

国際業務部門につきましては、資金運用勘定の平均残高は8,733億円(うち貸出金は4,743億円、有価証券は2,619億円)、利息は115億円(うち貸出金は56億円、有価証券は54億円)となりました。この結果、利回りは、2.63%(うち貸出金は2.38%、有価証券は4.12%)となりました。資金調達勘定の平均残高は8,532億円(うち預金は377億円、借入金は228億円)、利息は72億円(うち預金は2億円、借入金は3億円)となりました。この結果、利回りは、1.69%(うち預金は1.46%、借入金は3.09%)となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	12,453,766	80,239	1.28
	当中間連結会計期間	11,374,627	76,118	1.33
うち貸出金	前中間連結会計期間	6,983,980	56,957	1.62
	当中間連結会計期間	6,911,636	56,616	1.63
うち有価証券	前中間連結会計期間	4,051,081	19,800	0.97
	当中間連結会計期間	3,270,283	17,408	1.06
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	318,078	28	0.01
	当中間連結会計期間	416,201	6	0.00
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	20,082	2	0.02
	当中間連結会計期間	21,482	0	0.00
うち債券貸借取引支払 保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間	1,459	0	0.00
うち預け金	前中間連結会計期間	34,555	20	0.12
	当中間連結会計期間	17,848	2	0.02
資金調達勘定	前中間連結会計期間	12,418,322	40,870	0.65
	当中間連結会計期間	11,687,259	30,020	0.51
うち預金	前中間連結会計期間	7,572,715	20,568	0.54
	当中間連結会計期間	7,759,081	15,205	0.39
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	301,986	91	0.06
	当中間連結会計期間	251,563	160	0.12
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	21,299	5	0.04
	当中間連結会計期間	432,322	6	0.00
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	2,369	0	0.01
	当中間連結会計期間	1,939	0	0.00
うち債券貸借取引受入 担保金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間	40,955	3	0.01
うちコマース・ ペーパー	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間	588,382	7,519	2.54
	当中間連結会計期間	608,952	7,104	2.32

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内業務」とは、当社の円建取引及び国内連結子会社に係る取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	1,240,643	23,915	3.84
	当中間連結会計期間	873,337	11,519	2.63
うち貸出金	前中間連結会計期間	593,776	11,225	3.77
	当中間連結会計期間	474,325	5,670	2.38
うち有価証券	前中間連結会計期間	446,862	11,200	4.99
	当中間連結会計期間	261,999	5,414	4.12
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	5,182	112	4.31
	当中間連結会計期間	14,332	130	1.81
うち買現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引支払 保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間	187,577	1,483	1.57
	当中間連結会計期間	118,459	579	0.97
資金調達勘定	前中間連結会計期間	1,174,575	19,255	3.26
	当中間連結会計期間	853,258	7,272	1.69
うち預金	前中間連結会計期間	63,070	1,277	4.03
	当中間連結会計期間	37,725	277	1.46
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	14,541	291	3.99
	当中間連結会計期間	1,243	11	1.88
うち売現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引受入 担保金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間	25,807	348	2.69
うちコマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間	24,826	280	2.25
	当中間連結会計期間	22,832	354	3.09

(注) 1 海外連結子会社の平均残高は、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国際業務」とは、当社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	13,694,410	1,250,029	12,444,381	104,155	4,581	99,573	1.59
	当中間連結会計期間	12,247,964	973,520	11,274,444	87,637	3,126	84,511	1.49
うち貸出金	前中間連結会計期間	7,577,757	152,923	7,424,834	68,182	1,328	66,854	1.79
	当中間連結会計期間	7,385,962	202,823	7,183,138	62,287	1,329	60,958	1.69
うち有価証券	前中間連結会計期間	4,497,944	22,516	4,475,427	31,000	38	30,962	1.37
	当中間連結会計期間	3,532,283	18,171	3,514,112	22,823	2	22,820	1.29
うち コールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	323,261		323,261	140		140	0.08
	当中間連結会計期間	430,534		430,534	136		136	0.06
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	20,082		20,082	2		2	0.02
	当中間連結会計期間	21,482		21,482	0		0	0.00
うち債券貸借 取引支払保証金	前中間連結会計期間							
	当中間連結会計期間	1,459		1,459	0		0	0.00
うち預け金	前中間連結会計期間	222,133	28,738	193,394	1,504	75	1,429	1.47
	当中間連結会計期間	136,308	16,811	119,496	582	36	545	0.91
資金調達勘定	前中間連結会計期間	13,592,897	1,227,173	12,365,724	60,125	4,604	55,521	0.89
	当中間連結会計期間	12,540,517	954,620	11,585,896	37,293	3,273	34,019	0.58
うち預金	前中間連結会計期間	7,635,786	28,738	7,607,047	21,845	79	21,766	0.57
	当中間連結会計期間	7,796,807	16,811	7,779,995	15,482	36	15,446	0.39
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	301,986		301,986	91		91	0.06
	当中間連結会計期間	251,563		251,563	160		160	0.12
うち コールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	35,840		35,840	296		296	1.65
	当中間連結会計期間	433,566		433,566	18		18	0.00
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	2,369		2,369	0		0	0.01
	当中間連結会計期間	1,939		1,939	0		0	0.00
うち債券貸借 取引受入担保金	前中間連結会計期間							
	当中間連結会計期間	66,763		66,763	351		351	1.05
うち コマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間							
	当中間連結会計期間							
うち借入金	前中間連結会計期間	613,208	152,584	460,624	7,800	1,329	6,471	2.80
	当中間連結会計期間	631,785	202,095	429,689	7,459	1,479	5,980	2.77

(注) 相殺消去額は、当社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに連結会社相互間の内部取引金額であります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は283億円、役務取引等費用は16億円となりました。

業務部門別にみますと、国内業務部門の役務取引等収益は360億円(うち信託関連業務は241億円)、役務取引等費用は70億円となりました。

国際業務部門の役務取引等収益は6億円、役務取引等費用は5億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	33,784	507	6,728	27,563
	当中間連結会計期間	36,092	680	8,393	28,378
うち信託関連業務	前中間連結会計期間	22,709		3,371	19,337
	当中間連結会計期間	24,185		5,033	19,152
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	1,213		182	1,030
	当中間連結会計期間	1,806		211	1,595
うち為替業務	前中間連結会計期間	921	107		1,028
	当中間連結会計期間	718	53		772
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	1,540	266	157	1,649
	当中間連結会計期間	1,147	537	38	1,646
うち代理業務	前中間連結会計期間	1,718	0		1,719
	当中間連結会計期間	1,703	7		1,711
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	352			352
	当中間連結会計期間	200			200
うち保証業務	前中間連結会計期間	2,564	132	275	2,422
	当中間連結会計期間	2,743	81	705	2,120
役務取引等費用	前中間連結会計期間	6,503	479	3,834	3,149
	当中間連結会計期間	7,055	513	5,886	1,683
うち為替業務	前中間連結会計期間	323	279		602
	当中間連結会計期間	273	187		460

(注) 1 「国内業務」とは、当社の円建取引及び国内連結子会社に係る取引、「国際業務」とは当社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額であります。

(4) 国内・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は274百万円(うち特定金融派生商品収益171百万円)となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	11	724	1	733
	当中間連結会計期間	35	238		274
うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間	11			11
	当中間連結会計期間	34	0		34
うち特定取引有価証券収益	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間		67		67
うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間		724	1	722
	当中間連結会計期間		171		171
うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間	0			0
	当中間連結会計期間	0			0
特定取引費用	前中間連結会計期間		177		177
	当中間連結会計期間				
うち商品有価証券費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定取引有価証券費用	前中間連結会計期間		177		177
	当中間連結会計期間				
うち特定金融派生商品費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うちその他の特定取引費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				

(注) 1 「国内業務」とは、当社の円建取引及び国内連結子会社に係る取引、「国際業務」とは当社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額であります。

3 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

特定取引資産は136億円(うち特定金融派生商品121億円)、特定取引負債は125億円(うち特定金融派生商品125億円)となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	2,240	9,221	10	11,451
	当中間連結会計期間	1,539	12,111		13,650
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	241			241
	当中間連結会計期間	539			539
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定取引 有価証券	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間		1		1
うち特定金融派生 商品	前中間連結会計期間		9,221	10	9,211
	当中間連結会計期間		12,109		12,109
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間	1,999			1,999
	当中間連結会計期間	999			999
特定取引負債	前中間連結会計期間		9,770		9,770
	当中間連結会計期間		12,582		12,582
うち売付商品債券	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定取引売付 債券	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定金融派生 商品	前中間連結会計期間		9,770		9,770
	当中間連結会計期間		12,582		12,582
うちその他の 特定取引負債	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				

(注) 1 「国内業務」とは、当社の円建取引及び国内連結子会社に係る取引、「国際業務」とは当社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額であります。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、前中間連結会計期間末は当社及び三井アセット信託銀行株式会社(旧社名「さくら信託銀行株式会社」)であり、当中間連結会計期間末は当社1社であります。前中間連結会計期間末は当社及び三井アセット信託銀行株式会社(旧社名「さくら信託銀行株式会社」)の信託財産額の単純合算を、当中間連結会計期間末は当社の信託財産額を記載しております。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	2,943,181	6.52	2,371,014	38.49
有価証券	22,938,596	50.78	175,780	2.85
投資信託有価証券	5,330,428	11.80		
投資信託外国投資	512,444	1.13		
信託受益権	787,345	1.74	5,162	0.08
受託有価証券	294,507	0.65	578	0.01
貸付有価証券	2	0.00		
金銭債権	5,943,228	13.16	200,015	3.25
動産不動産	978,351	2.17	1,143,701	18.57
地上権			2,445	0.04
土地の賃借権	473	0.00	3,407	0.06
その他債権	22,469	0.05	22,387	0.36
コールローン	1,146,454	2.54		
銀行勘定貸	3,634,102	8.04	2,201,365	35.74
現金預け金	643,652	1.42	33,569	0.55
合計	45,175,238	100.00	6,159,428	100.00

負債				
科目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	22,061,287	48.84	1,578,260	25.62
年金信託	6,245,969	13.83		
財産形成給付信託	19,860	0.04	20,228	0.33
貸付信託	4,649,484	10.29	2,850,987	46.29
投資信託	6,978,767	15.45		
金銭信託以外の金銭の信託	1,293,922	2.86	27,355	0.44
有価証券の信託	756,872	1.68	589	0.01
金銭債権の信託	1,276,079	2.82	436,495	7.09
動産の信託	1,227	0.00	970	0.01
土地及びその定着物の信託	122,271	0.27	90,368	1.47
包括信託	1,769,495	3.92	1,154,172	18.74
合計	45,175,238	100.00	6,159,428	100.00

(注) 1 合算対象の連結子会社 前中間連結会計期間末 三井アセット信託銀行株式会社
(旧社名「さくら信託銀行株式会社」)
当中間連結会計期間末 該当なし
2 共同信託他社管理財産 前中間連結会計期間末 9,933,869百万円
当中間連結会計期間末 32,158百万円

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	242,098	8.23	184,262	7.77
農業	108	0.00	78	0.00
林業	403	0.01	364	0.02
漁業	1,517	0.05		
鉱業	1,409	0.05	977	0.04
建設業	26,956	0.92	20,200	0.85
電気・ガス・熱供給・水道業	293,010	9.96	228,174	9.62
運輸・通信業	330,486	11.23	302,347	12.75
卸売・小売業、飲食店	119,555	4.06	66,205	2.79
金融・保険業	231,434	7.86	162,408	6.85
不動産業	322,881	10.97	235,698	9.94
サービス業	167,353	5.69	107,734	4.55
地方公共団体	16,496	0.56	10,142	0.43
その他	1,189,467	40.41	1,052,417	44.39
合計	2,943,181	100.00	2,371,014	100.00

元本補てん契約のある信託の運用 / 受入状況

科目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
貸出金	562,211	2,256,503	2,818,714	433,665	1,836,234	2,269,900
有価証券	216,941	271,374	488,315	2	135,263	135,265
その他	532,793	2,585,418	3,118,211	1,208,775	1,154,461	2,363,237
資産計	1,311,946	5,113,295	6,425,241	1,642,443	3,125,960	4,768,403
元本	1,315,895	5,043,046	6,358,942	1,641,792	3,091,595	4,733,387
債権償却準備金	992		992	189		189
特別留保金		28,246	28,246		15,439	15,439
その他	4,942	42,002	37,060	461	18,924	19,386
負債計	1,311,946	5,113,295	6,425,241	1,642,443	3,125,960	4,768,403

(注) 1 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2 リスク管理債権の状況

(前中間連結会計期間末)

貸出金2,818,714百万円のうち、破綻先債権額は20,328百万円、延滞債権額は68,409百万円、3ヵ月以上延滞債権額は2,042百万円、貸出条件緩和債権額は52,394百万円であります。また、これらの債権額の合計額は143,175百万円であります。

(当中間連結会計期間末)

貸出金2,269,900百万円のうち、破綻先債権額は25,568百万円、延滞債権額は37,045百万円、3ヵ月以上延滞債権額は318百万円、貸出条件緩和債権額は50,102百万円であります。また、これらの債権額の合計額は113,035百万円であります。

ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である㈱整理回収機構への管理信託方式による処理分は1,171百万円であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、貸付有価証券、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成13年9月30日	平成14年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	476	349
危険債権	380	248
要管理債権	575	533
正常債権	26,842	22,103

(6) 銀行業務の状況

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	7,598,166	41,840	46,842	7,593,164
	当中間連結会計期間	8,036,151	24,377	11,134	8,049,394
うち流動性預金	前中間連結会計期間	1,040,477		43,643	996,834
	当中間連結会計期間	1,681,500		8,672	1,672,828
うち定期性預金	前中間連結会計期間	6,521,175		1,010	6,520,165
	当中間連結会計期間	6,319,167		1,090	6,318,077
うちその他	前中間連結会計期間	36,513	41,840	2,189	76,164
	当中間連結会計期間	35,483	24,377	1,372	58,488
譲渡性預金	前中間連結会計期間	471,200			471,200
	当中間連結会計期間	248,700			248,700
総合計	前中間連結会計期間	8,069,366	41,840	46,842	8,064,364
	当中間連結会計期間	8,284,851	24,377	11,134	8,298,094

(注) 1 「国内業務」とは、当社の円建取引及び国内連結子会社に係る取引、「国際業務」とは当社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。ただし、当社の円建非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額であります。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成13年 9月30日		平成14年 9月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,607,165	100.00	7,143,338	100.00
製造業	965,615	12.69	897,386	12.56
農業	1,956	0.03	1,170	0.02
林業	560	0.01	780	0.01
漁業	7,749	0.10	6,003	0.08
鉱業	6,981	0.09	13,474	0.19
建設業	380,213	5.00	315,170	4.41
電気・ガス・熱供給・水道業	78,202	1.03	65,981	0.92
運輸・通信業	527,984	6.94	511,918	7.17
卸売・小売業、飲食店	891,244	11.71	715,423	10.02
金融・保険業	1,317,457	17.32	1,085,806	15.20
不動産業	1,121,042	14.74	1,180,949	16.53
サービス業	782,420	10.28	657,020	9.20
地方公共団体	12,888	0.17	13,597	0.19
その他	1,512,851	19.89	1,678,652	23.50
海外及び特別国際金融取引勘定分	148,321	100.00	98,976	100.00
政府等	14,570	9.82	12,035	12.16
金融機関	2,569	1.73	123	0.12
その他	131,181	88.45	86,817	87.72
合計	7,755,486		7,242,314	

(注) 1 「国内」とは当社及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、海外連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)
平成13年 9月30日	インドネシア	20,888
	フィリピン	7,709
	インド	4,713
	コロンビア	3,340
	その他(5ヶ国)	2,845
	合計	39,497
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.28)
平成14年 9月30日	インドネシア	17,289
	フィリピン	6,163
	コロンビア	2,080
	ブラジル	1,821
	その他(5ヶ国)	929
	合計	28,284
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.23)

(注) 「外国政府等向け債権」とは、日本公認会計士協会の銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府、中央銀行、政府金融機関、国営企業及び民間企業向けの債権であります。

国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	1,628,670			1,628,670
	当中間連結会計期間	1,566,230			1,566,230
地方債	前中間連結会計期間	86,516			86,516
	当中間連結会計期間	59,051			59,051
社債	前中間連結会計期間	183,359	1,423	1,423	183,359
	当中間連結会計期間	168,944			168,944
株式	前中間連結会計期間	1,522,284		20,776	1,501,507
	当中間連結会計期間	1,132,364		12,423	1,119,941
その他の証券	前中間連結会計期間	201,711	379,504	4,678	576,537
	当中間連結会計期間	72,561	226,772	4,678	294,655
合計	前中間連結会計期間	3,622,542	380,927	26,878	3,976,592
	当中間連結会計期間	2,999,153	226,772	17,102	3,208,823

(注) 1 「国内業務」とは、当社の円建取引及び国内連結子会社に係る取引、「国際業務」とは当社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当社の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益の概要(単体)

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	125,389	138,302	12,912
うち信託報酬	42,270	34,079	8,190
うち信託勘定不良債権処理損失	23,051	13,759	9,292
貸出金償却	17,537	9,001	8,535
共同債権買取機構売却損	5,276	3,511	1,764
バルクセール売却損	3	1,245	1,241
その他の債権売却損等	233		233
経費(除く臨時処理分)	83,001	64,514	18,487
人件費	35,491	28,929	6,562
物件費	44,338	32,425	11,913
税金	3,171	3,160	11
一般貸倒引当金繰入額	13,354	5,754	7,600
業務純益	55,743	79,541	23,798
信託勘定償却前業務純益	78,794	93,300	14,506
信託勘定償却前業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	65,440	87,546	22,106
うち債券関係損益	14,744	28,743	13,998
臨時損益	89,565	62,739	26,826
株式関係損益	40,923	19,528	21,395
銀行勘定不良債権処理損失	39,866	30,903	8,962
貸出金償却	10,757	22,578	11,820
個別貸倒引当金繰入額	27,819	7,446	20,373
債権売却損失引当金繰入額	1,110	1,018	92
特定海外債権引当勘定繰入額	309	470	161
共同債権買取機構売却損	487	0	486
その他臨時損益	8,775	12,307	3,531
経常利益	34,083	16,632	50,716
特別損益	13,540	6,236	7,304
うち動産不動産処分損益	808	1,328	520
税引前中間利益	47,624	10,396	58,020
法人税、住民税及び事業税	215	746	962
法人税等調整額	19,235	17,337	1,898
中間利益	28,604	28,479	57,084

(注) 1 業務粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 信託勘定償却前業務純益 = 業務純益 + 信託勘定不良債権処理損失

4 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

5 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

6 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

7 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.28	1.33	0.05
貸出金利回	1.62	1.63	0.01
有価証券利回	0.97	1.05	0.08
(2) 資金調達利回	0.63	0.49	0.14
預金等利回	0.52	0.38	0.14
(3) 資金粗利鞘	-	0.65	0.19

(注) 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

3 ROE(単体)

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
信託勘定償却前業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	20.20	17.72	2.48
業務純益ベース	14.29	15.10	0.81
中間利益ベース	7.33	5.40	12.73

4 預金・貸出金等の状況(単体)

(1) 信託勘定

元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高

			前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
元本	金銭信託	末残	1,315,895	1,641,792	325,896
		平残	1,312,739	1,628,711	315,971
	貸付信託	末残	5,043,046	3,091,595	1,951,451
		平残	5,389,126	3,552,703	1,836,422
	合計	末残	6,358,942	4,733,387	1,625,554
		平残	6,701,865	5,181,414	1,520,450
貸出金	金銭信託	末残	562,211	433,665	128,545
		平残	591,340	444,132	147,208
	貸付信託	末残	2,256,503	1,836,234	420,268
		平残	2,399,782	1,949,508	450,273
	合計	末残	2,818,714	2,269,900	548,814
		平残	2,991,123	2,393,640	597,482

元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	4,377,389	3,589,193	788,196
法人	1,981,552	1,144,194	837,358
合計	6,358,942	4,733,387	1,625,554

消費者ローン残高

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	546,044	479,033	67,011
うち住宅ローン残高	493,570	439,886	53,684
うちその他ローン残高	52,474	39,147	13,327

(注) 上記の消費者ローン残高を含めた個人向け貸出残高は以下のとおりであります。

平成13年中間期：1,078,432百万円

平成14年中間期：1,038,305百万円

中小企業等貸出金

		前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,790,641	1,513,615	277,026
総貸出金残高	百万円	2,943,181	2,371,014	572,167
中小企業等貸出金比率	/ %	60.84	63.83	2.99
中小企業等貸出先件数	件	77,667	69,781	7,886
総貸出先件数	件	78,416	70,309	8,107
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.04	99.24	0.20

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(2) 銀行勘定

預金・貸出金の残高

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	7,600,507	8,060,529	460,021
預金(平残)	7,630,990	7,796,807	165,816
貸出金(未残)	7,792,297	7,319,611	472,685
貸出金(平残)	7,482,664	7,268,614	214,050

個人・法人別預金残高(国内)

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	4,998,062	6,213,016	1,214,953
法人	2,577,300	1,837,182	740,118
合計	7,575,363	8,050,198	474,835

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

消費者ローン残高

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	941,376	1,200,308	258,932
うち住宅ローン残高	876,380	1,148,615	272,235
うちその他ローン残高	64,996	51,693	13,303

(注) 上記の消費者ローン残高を含めた個人向け貸出残高は以下のとおりであります。

平成13年中間期：1,150,022百万円

平成14年中間期：1,361,389百万円

中小企業等貸出金

		前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	4,048,917	3,906,298	142,619
総貸出金残高	百万円	7,643,976	7,220,635	423,341
中小企業等貸出金比率	/ %	52.96	54.09	1.13
中小企業等貸出先件数	件	146,602	146,092	510
総貸出先件数	件	148,507	147,585	922
中小企業等貸出先件数比率	/ %	98.71	98.98	0.27

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前中間会計期間		当中間会計期間	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	5	201		
保証	7,468	389,361	7,307	285,981
計	7,473	389,563	7,307	285,981

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当社は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成13年9月30日	平成14年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	319,905	334,802
	うち非累積的永久優先株	216,125	216,125
	新株式払込金		
	資本準備金	295,323	
	連結剰余金	115,982	
	資本剰余金		187,309
	利益剰余金		19,771
	連結子会社の少数株主持分	4,998	3,952
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損()	204,724	105,205
	自己株式()		
	為替換算調整勘定	1,253	938
	営業権相当額()		
	連結調整勘定相当額()		
	計 (A)	530,231	439,691
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)			
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	3,863	3,523
	一般貸倒引当金	67,515	69,524
	負債性資本調達手段等	499,554	479,031
	うち永久劣後債務(注2)	195,653	190,490
	うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	303,901	288,541
	計	570,933	552,079
	うち自己資本への算入額 (B)	530,231	439,691
控除項目	控除項目(注4) (C)	2,503	2,489
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	1,057,958	876,893
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	10,473,135	8,054,641
	オフ・バランス取引項目	1,203,842	1,389,210
	計 (E)	11,676,978	9,443,852
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100(%)		9.06	9.28

(注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第24条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成13年 9月30日	平成14年 9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	322,918	334,802
	うち非累積的永久優先株	216,125	216,125
	新株式払込金		
	資本準備金	295,323	187,309
	その他資本剰余金		
	利益準備金	43,353	
	任意積立金	52,953	
	中間未処分利益	30,427	28,781
	その他		
	その他有価証券の評価差損()	207,000	108,137
	自己株式()		
	営業権相当額()		
	計 (A)	537,975	442,756
	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)		
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	3,863	3,523
	一般貸倒引当金	66,537	68,245
	負債性資本調達手段等	499,554	479,031
	うち永久劣後債務(注2)	195,653	190,490
	うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	303,901	288,541
	計	569,956	550,801
	うち自己資本への算入額 (B)	535,042	442,756
控除項目	控除項目(注4) (C)	12,903	1,711
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	1,060,114	883,802
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	10,429,977	8,035,723
	オフ・バランス取引項目	1,228,612	1,412,736
	計 (E)	11,658,589	9,448,459
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100(%)		9.09	9.35

(注) 1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものではありません。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第31条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時ににおける償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成13年9月30日	平成14年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,147	935
危険債権	2,130	2,885
要管理債権	4,547	3,693
正常債権	74,181	68,694

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

我が国の景気後退や株価低迷が続く状況下、不良債権最終処理の促進・株式保有制限の実施等、金融機関は依然として対処すべき多くの課題を抱えております。これらの課題に適切に対処するとともに、これまで以上に差別化戦略を展開しさらなる収益力の向上を図っていくことで、「信託業務をコアとする高度な金融商品・サービスを提供する特色ある金融グループとして、透明性の高い効率的な経営の下で、お客さまのご期待にお応えし、広く社会に貢献する企業グループ」を目指す三井トラストフィナンシャルグループの一員として、グループ価値・株主価値の最大化の実現に向け、役職員一同業務に邁進してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

5 【研究開発活動】

該当ありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中に完成した新設、増改築等は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当社	石神井支店	東京都練馬区	移転	店舗	303.99	827.47	平成14年4月
	セレスティン芝三井ビル	東京都港区	新設	事務所		7,482.90	平成14年5月
	日本橋営業部他31店	東京都中央区他	改修	店舗			平成14年5月

また、当中間連結会計期間において、以下の主要な設備を除却、売却しております。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	時期	前連結会計年度末帳簿価額 (百万円)
当社	旧阿佐谷北支店	東京都杉並区	売却	店舗	平成14年5月	337
	旧六会支店	神奈川県藤沢市	売却	店舗	平成14年5月	169
	旧新宿東支店	東京都新宿区	売却	店舗	平成14年6月	128
	旧深川支店	東京都江東区	売却	店舗	平成14年6月	584
	旧東村山支店	東京都東村山市	売却	店舗	平成14年6月	336
	旧日本橋本部	東京都中央区	除却	事務所	平成14年 6月～9月	1,308
	旧佐倉支店	千葉県佐倉市	売却	店舗	平成14年9月	215
	旧鶴間支店	神奈川県大和市	売却	店舗	平成14年9月	336
	旧千葉支店	千葉市中央区	除却	店舗	平成14年9月	180

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画であった重要な設備の新設、増改築等のうち当中間連結会計期間中に重要な変更のあったものはありません。

(2) 当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	時期	中間期末帳簿価額 (百万円)
当社	旧北本支店	埼玉県北本市	売却	店舗	平成14年10月	335
	旧狭山支店	埼玉県狭山市	売却	店舗	平成14年10月	222
	旧武蔵関支店	東京都練馬区	売却	店舗	平成14年10月	314
	旧池尻支店	東京都世田谷区	売却	店舗	平成14年10月	468
	東京中央支店	東京都中央区	除却	店舗	平成15年2月	151

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,911,104,000
甲種優先株式	382,941,500
乙種優先株式	21,412,500
計	4,315,458,000

(注) 当社定款におきまして、次のとおり規定しております。

当社の発行する株式の総数は、43億1,545万8,000株とし、このうち39億1,110万4,000株は普通株式、3億8,294万1,500株は甲種優先株式、2,141万2,500株は乙種優先株式とする。ただし、普通株式につき消却があった場合または優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式の数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式 (注) 1	1,104,198,334	1,104,198,334		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
第一回甲種優先 株式	20,000,000	20,000,000		(注) 2
第二回甲種優先 株式	93,750,000	93,750,000		(注) 3
第三回甲種優先 株式	156,406,250	156,406,250		(注) 4
計	1,374,354,584	1,374,354,584		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成14年12月1日から半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

2 第一回甲種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先利益配当金

優先利益配当金

利益配当を行うときは、本優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式1株につき年40円の優先利益配当金を支払う。

ただし、優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した額とする。

非累積条項

ある営業年度において本優先株主に対して支払う利益配当金の額が優先利益配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

本優先株主に対しては、優先利益配当金を超えて配当はしない。

優先中間配当金

中間配当を行うときは、本優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式1株につき20円の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、本優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式1株につき1,600円を支払う。本号に定めるほか残余財産の分配はしない。

(3) 普通株式への転換

転換を請求し得べき期間

平成10年7月1日から平成30年7月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

当初転換価額

当初転換価額は、533円とする。

転換価額の修正

転換価額は、平成11年8月1日とその後平成29年8月1日までの毎年8月1日に、所定の算式により計算される転換価額に修正される。

転換価額の調整

今後当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合や、株式の分割により普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には転換価額を調整する。

(4) 普通株式への一斉転換

平成30年7月31日までに転換請求のなかった本優先株式は、平成30年8月1日をもって、所定の算式により得られる数の普通株式となる。

(5) 議決権

本優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、法令に定める場合はこの限りではない。

(6) 新株引受権等

法令に定める場合を除き、本優先株式について株式の併合または分割は行わない。本優先株主には、新株の引受権または新株予約権付社債の引受権を与えない。

(注) 3 第二回甲種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先利益配当金

優先利益配当金

利益配当を行うときは、本優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式1株につき年14円40銭の優先利益配当金を支払う。

また、優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した額とする。

非累積条項

ある営業年度において本優先株主に対して支払う利益配当金の額が優先利益配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

本優先株主に対しては、優先利益配当金を超えて配当はしない。

優先中間配当金

中間配当を行うときは、本優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式1株につき7円20銭の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、本優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式1株につき1,600円を支払う。本号に定めるほか残余財産の分配はしない。

(3) 普通株式への転換

転換を請求し得べき期間

平成11年7月1日から平成21年7月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

当初転換価額

当初転換価額は、552円とする。

転換価額の修正

転換価額は、平成12年8月1日とその後平成20年8月1日までの毎年8月1日に、所定の算式により計算される転換価額に修正される。

転換価額の調整

今後当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合や、株式の分割により普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には転換価額を調整する。

(4) 普通株式への一斉転換

平成21年7月31日までに転換請求のなかった本優先株式は、平成21年8月1日をもって、所定の算式により得られる数の普通株式となる。

(5) 議決権

本優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、法令に定める場合はこの限りではない。

(6) 新株引受権等

法令に定める場合を除き、本優先株式について株式の併合または分割は行わない。本優先株主には、新株の引受権または新株予約権付社債の引受権を与えない。

(注) 4 第三回甲種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先利益配当金

優先利益配当金

利益配当を行うときは、本優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式1株につき年20円の優先利益配当金を支払う。

また、優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した額とする。

非累積条項

ある営業年度において本優先株主に対して支払う利益配当金の額が優先利益配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

本優先株主に対しては、優先利益配当金を超えて配当はしない。

優先中間配当金

中間配当を行うときは、本優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式1株につき10円の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、本優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式1株につき1,600円を支払う。本号に定めるほか残余財産の分配はしない。

(3) 普通株式への転換

転換を請求し得べき期間

発行日から平成21年7月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

当初転換価額

当初転換価額は、552円とする。

転換価額の修正

転換価額は、平成12年8月1日とその後平成20年8月1日までの毎年8月1日に、所定の算式により計算される転換価額に修正される。

転換価額の調整

今後当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合や、株式の分割により普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には転換価額を調整する。

(4) 普通株式への一斉転換

平成21年7月31日までに転換請求のなかった本優先株式は、平成21年8月1日をもって、所定の算式により得られる数の普通株式となる。

(5) 議決権

本優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、法令に定める場合はこの限りではない。

(6) 新株引受権等

法令に定める場合を除き、本優先株式について株式の併合または分割は行わない。本優先株主には、新株の引受権または新株予約権付社債の引受権を与えない。

(2) 【新株予約権等の状況】

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類		
新株予約権の目的となる株式の数(株)		
新株予約権の行使時の払込金額(円)		
新株予約権の行使期間		
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項		

(注) 当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)		
	残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (1株につき 円)	残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (1株につき 円)
2007年満期 円建劣後転換社債 (平成9年9月22日)	760,000	1,100	1	760,000	1,100	1
永久劣後円建 転換社債 (平成10年11月16日)	2,630,000 2	1,600 3	800	2,630,000	1,600 3	800

- 1 転換により発行される株式の発行価額中資本に組み入れる額は、当該転換の対象となった本社債の発行価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合、この端数を切り上げた金額とします。
- 2 平成14年9月25日に16,100百万円を一部買入消却し、社債総額を2,630百万円に変更しております。
- 3 転換により発行される株式は、当社第一回乙種優先株式です。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月26日 (注)		1,374,354		334,802,486	131,648,638	187,309,818

(注) 商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項の規定に基づく資本準備金の取り崩しであります。

(4) 【大株主の状況】

普通株式

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井トラスト・ ホールディングス株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	1,104,198	100.00
計		1,104,198	100.00

第一回甲種優先株式

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井トラスト・ ホールディングス株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	20,000	100.00
計		20,000	100.00

第二回甲種優先株式

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井トラスト・ ホールディングス株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	93,750	100.00
計		93,750	100.00

第三回甲種優先株式

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井トラスト・ ホールディングス株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	156,406	100.00
計		156,406	100.00

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	270,156,000		第一回甲種優先株式 20,000,000株 第二回甲種優先株式 93,750,000株 第三回甲種優先株式 156,406,000株
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	1,104,198,000	1,104,198	普通株式 1,104,198,000株
単元未満株式	584		普通株式 334株 優先株式 250株
発行済株式総数	1,374,354,584		
総株主の議決権		1,104,198	

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

(1) 普通株式

当株式は、証券取引所に上場されていません。

また、店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録されていません。

(2) 第一回甲種優先株式

当株式は、証券取引所に上場されていません。

また、店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録されていません。

(3) 第二回甲種優先株式

当株式は、証券取引所に上場されていません。

また、店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録されていません。

(4) 第三回甲種優先株式

当株式は、証券取引所に上場されていません。

また、店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録されていません。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)は改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)は改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)は改正前の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき、当中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)は改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

- 3 前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び当中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)の中間財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 の連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金預け金		490,739	3.59	474,631	3.89	976,535	7.50
買現先勘定		109,998	0.81	99,999	0.82	5,003	0.04
債券貸借取引支払保証金				4,620	0.04		
特定取引資産		11,451	0.08	13,650	0.11	12,186	0.09
金銭の信託		89,273	0.65	73,480	0.60	83,928	0.65
有価証券	1, 2,8	3,976,592	29.11	3,208,823	26.31	3,439,046	26.43
貸出金	3,4, 5,6,7, 8,9	7,755,486	56.76	7,242,314	59.38	7,416,100	56.99
外国為替		3,403	0.02	4,773	0.04	4,854	0.04
その他資産	8	326,537	2.39	289,144	2.37	289,483	2.22
動産不動産	8, 11,12	290,563	2.13	259,472	2.13	273,322	2.10
繰延税金資産		394,480	2.89	426,309	3.50	384,950	2.96
支払承諾見返		363,870	2.66	262,262	2.15	306,927	2.36
貸倒引当金		149,436	1.09	163,205	1.34	180,216	1.38
投資損失引当金		113	0.00			0	0.00
資産の部合計		13,662,848	100.00	12,196,277	100.00	13,012,122	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 の連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
預金	8	7,593,164	55.58	8,049,394	66.00	7,539,007	57.94
譲渡性預金		471,200	3.45	248,700	2.04	162,580	1.25
コールマネー及び売渡手形	8	37,558	0.28	161,400	1.32	586,500	4.51
売現先勘定	8	3,599	0.03				
債券貸借取引受入担保金	8			129,786	1.07		
特定取引負債		9,770	0.07	12,582	0.10	5,775	0.04
借入金	8, 13	456,115	3.34	427,091	3.50	432,810	3.33
外国為替		13	0.00	7	0.00	27	0.00
社債	14	124,701	0.91	138,902	1.14	123,130	0.95
転換社債	15	24,653	0.18			20,143	0.15
新株予約権付社債				4,015	0.03		
信託勘定借		3,634,102	26.60	2,201,365	18.05	2,860,126	21.98
その他負債	10	353,823	2.59	101,166	0.83	432,418	3.32
賞与引当金		4,376	0.03	3,030	0.03	3,507	0.03
退職給付引当金		9,781	0.07	468	0.00	7,507	0.06
債権売却損失引当金		8,196	0.06	7,490	0.06	7,167	0.05
信託契約為替評価引当金		28,490	0.21				
特別法上の引当金		0	0.00			0	0.00
繰延税金負債		612	0.00	1,091	0.01	745	0.01
再評価に係る繰延税金負債	11	3,361	0.02	3,089	0.03	3,193	0.02
支払承諾		363,870	2.66	262,262	2.15	306,927	2.36
負債の部合計		13,127,392	96.08	11,751,845	96.36	12,491,567	96.00
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,501	0.05	6,147	0.05	4,698	0.04
(資本の部)							
資本金		322,920	2.36			334,802	2.57
資本準備金	16	295,323	2.16			318,958	2.45
再評価差額金	11	5,224	0.04			4,939	0.04
連結剰余金(は欠損金)	16	115,982	0.85			142,360	1.09
その他有価証券評価差額金		206,228	1.51			489	0.00
為替換算調整勘定		1,253	0.01			972	0.01
計		531,969	3.89			515,856	3.96
自己株式		2	0.00				
子会社の所有する親会社株式		3,012	0.02				
資本の部合計		528,953	3.87			515,856	3.96
資本金				334,802	2.74		
資本剰余金	16			187,309	1.54		
利益剰余金	16			19,771	0.16		
土地再評価差額金	11			4,740	0.04		
その他有価証券評価差額金				107,400	0.88		
為替換算調整勘定				938	0.01		
資本の部合計				438,284	3.59		
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		13,662,848	100.00	12,196,277	100.00	13,012,122	100.00

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		235,675	100.00	233,143	100.00	503,422	100.00
信託報酬		42,663		34,079		79,656	
資金運用収益		99,573		84,511		192,362	
(うち貸出金利息)		(66,854)		(60,958)		(128,693)	
(うち有価証券利息配当金)		(30,962)		(22,820)		(60,828)	
役務取引等収益		27,563		28,378		75,368	
特定取引収益		733		274		645	
その他業務収益		22,611		37,567		53,890	
その他経常収益		42,528		48,332		101,497	
経常費用		268,960	114.12	213,175	91.43	860,726	170.97
資金調達費用		55,521		34,019		96,701	
(うち預金利息)		(21,766)		(15,446)		(37,488)	
役務取引等費用		3,149		1,683		6,852	
特定取引費用		177				223	
その他業務費用		1,991		600		2,301	
営業経費		88,807		71,116		172,673	
その他経常費用	1	119,313		105,755		581,974	
経常利益(は経常損失)		33,285	14.12	19,968	8.57	357,304	70.97
特別利益		2,236	0.95	2,409	1.03	8,615	1.71
特別損失	2	26,966	11.44	8,670	3.72	95,653	19.00
税金等調整前中間純利益 (は税金等調整前 中間(当期)純損失)		58,015	24.61	13,707	5.88	444,342	88.26
法人税、住民税及び事業税		887	0.38	318	0.14	1,354	0.27
法人税等調整額		21,609	9.17	17,362	7.45	149,927	29.78
少数株主利益		72	0.03	570	0.24	39	0.01
中間純利益 (は中間(当期)純損失)		37,366	15.85	30,180	12.95	295,808	58.76

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
連結剰余金期首残高		157,939		157,939
連結剰余金増加高		74		1,226
連結子会社の持分比率 変動による剰余金増加高		74		772
再評価差額金取崩額				453
連結剰余金減少高		4,665		5,717
連結子会社の減少に伴う 剰余金減少高				1,052
配当金		4,665		4,665
中間(当期)純損失		37,366		295,808
連結剰余金中間期末残高 (は欠損金期末残高)		115,982		142,360
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高			318,958	
資本剰余金減少高			131,648	
資本準備金取崩額			131,648	
資本剰余金中間期末残高			187,309	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高			142,360	
利益剰余金増加高			162,131	
中間純利益			30,180	
資本準備金取崩額			131,648	
土地再評価差額金取崩額			302	
利益剰余金中間期末残高			19,771	

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 (は税金等調整前 中間(当期)純損失)		58,015	13,707	444,342
減価償却費		21,573	23,020	50,528
連結調整勘定償却額		98		98
持分法による投資損益()			7	
貸倒引当金の増加額		11,145	12,677	41,938
投資損失引当金の増加額		76	0	190
債権売却損失引当金の増加額		548	322	1,578
賞与引当金の増加額		4,376	476	4,133
退職給付引当金の増加額		1,164	35,558	2,350
信託契約為替評価引当金の 増加額		1,730		26,760
資金運用収益		99,573	84,511	192,362
資金調達費用		55,521	34,019	96,701
有価証券関係損益()		45,968	10,217	341,738
金銭の信託の運用損益()		136	877	457
為替差損益()		9,767	11,727	20,443
動産不動産処分損益()		977	1,337	3,302
特定取引資産の純増()減		3,685	1,464	4,420
特定取引負債の純増減()		4,563	6,807	568
貸出金の純増()減		34,634	173,785	272,893
預金の純増減()		63,732	510,386	10,915
譲渡性預金の純増減()		137,648	86,120	170,972
借入金(劣後特約付借入金 を除く)の純増減()		9,228	5,718	24,465
預け金(日銀預け金を除く) の純増()減		284,824	16,029	290,932

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
コールローン等の純増()減		70,266	94,996	175,260
債券借入取引担保金の 純増()減		29,237		5,970
債券貸借取引支払保証金の 純増()減			1,350	
コールマネー等の純増減()		10,354	425,100	534,988
債券貸付取引担保金の純増減 ()		208,296		247,362
債券貸借取引受入担保金の 純増減()			117,575	
外国為替(資産)の純増()減		9,980	81	8,530
外国為替(負債)の純増減()		41	19	26
信託勘定借の純増減()		282,963	658,761	1,055,709
資金運用による収入		110,869	92,709	209,622
資金調達による支出		59,439	37,246	110,521
その他		47,972	97,767	2,830
小計		404,545	572,513	231,774
法人税等の支払額		4,094	184	4,550
営業活動による キャッシュ・フロー		400,451	572,328	227,224
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		2,059,124	3,588,930	3,276,141
有価証券の売却による収入		1,166,440	2,970,202	2,258,970
有価証券の償還による収入		799,400	666,039	1,537,250
金銭の信託の増加による支出		2,506	5,277	2,512
金銭の信託の減少による収入		11,507	17,296	17,251
動産不動産の取得による支出		23,580	17,073	45,561
動産不動産の売却による収入		9,199	12,104	14,915
連結範囲の変動を伴う 子会社株式の取得による支出		7,572		7,572
連結範囲の変動を伴う 子会社株式の売却による収入				346
投資活動による キャッシュ・フロー		106,236	54,362	496,946

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
劣後特約付社債・転換社債の 償還による支出		6,814		11,984
株式の発行による収入				57,100
配当金支払額		4,665		4,665
少数株主への配当金支払額		8	1	8
自己株式の売却による収入		3		202
財務活動による キャッシュ・フロー		11,485	1	40,643
現金及び現金同等物に係る 換算差額		34	34	351
現金及び現金同等物の増加額		282,694	517,933	765,165
現金及び現金同等物の 期首残高		173,369	920,982	173,369
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		7,494		17,552
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		448,569	403,048	920,982

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 22社 主要な会社名 Chuo Mitsui Trust International Ltd. さくら信託銀行株式会社 三信リース株式会社 中信リース株式会社 中央三井カード株式会社 中央三井アセットマネジメント株式会社 中央三井信用保証株式会社 さくら信託銀行株式会社は株式取得により、Chuo Mitsui Investments, Inc.は設立により当中間連結会計期間から連結しております。 Chuo Mitsui Trust Company (U.S.A.)は、清算により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 中央三井クリエイティブ株式会社 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 19社 主要な会社名 Chuo Mitsui Trust International Ltd. 中央三井証券代行ビジネス株式会社 三信リース株式会社 中信リース株式会社 中央三井カード株式会社 中央三井アセットマネジメント株式会社 中央三井信用保証株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 中央三井クリエイティブ株式会社 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 19社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、Chuo Mitsui Investments, Inc.は、設立により当連結会計年度から連結しております。 また、Chuo Mitsui Trust Company(U.S.A.)、中信住宅販売株式会社及び三信振興株式会社は、清算等により連結の範囲から除外しております。 三井アセット信託銀行株式会社(旧社名「さくら信託銀行株式会社」)は株式取得により当連結会計年度に連結しましたが、平成14年2月に親会社の三井トラスト・ホールディングス株式会社へ売却したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 中央三井クリエイティブ株式会社 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 主要な会社名 中央三井クリエイイト株式会社</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 主要な会社名 株式会社コスモス青山 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 主要な会社名 日本トラスティ情報システム株式会社 なお、日本トラスティ情報システム株式会社は株式取得により、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 主要な会社名 中央三井クリエイイト株式会社</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 主要な会社名 中央三井クリエイイト株式会社</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 6月末日 6社 9月末日 16社</p> <p>(2) 中間連結財務諸表の作成に当っては、いずれもそれぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。 中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 6月末日 6社 9月末日 13社</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 6社 3月末日 13社</p> <p>(2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 同 左</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 同 左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 当社の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10年～50年 動産 3年～8年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(4)減価償却の方法 動産不動産 同 左</p> <p>ソフトウェア 同 左</p>	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 当社の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10年～50年 動産 3年～8年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>ソフトウェア 同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む。)として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む。)として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は621,136百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は482,524百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は514,651百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 投資損失引当金の計上基準</p> <p>投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>		<p>(6) 投資損失引当金の計上基準</p> <p>投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>
	<p>(7) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 同 左</p>	<p>(7) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(57,099百万円)については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(50,318百万円)については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(50,318百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>上記の会計基準変更時差異は、当初発生額57,093百万円から平成14年3月25日の当社の会社分割に伴い、三井アセット信託銀行株式会社に移転した6,775百万円を減額したものであります。</p>
	<p>(9) 債権売却損失引当金の計上基準</p> <p>(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(8) 債権売却損失引当金の計上基準</p> <p>同 左</p>	<p>(9) 債権売却損失引当金の計上基準</p> <p>同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	(10) 信託契約為替評価引当金 合同運用金銭信託(有価証券運用口)で保有する有価証券の為替含み損相当額を引き当てております。		
	(11) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。 証券取引責任準備金 0百万円 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。		(10) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。 証券取引責任準備金 0百万円 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。
	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 当社の外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により円換算しております。	(9) 外貨建資産・負債の換算基準 当社の外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。	(11) 外貨建資産・負債の換算基準 当社の外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
	(13) リース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(10) リース取引の処理方法 同 左	(12) リース取引の処理方法 同 左

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	(14)重要なヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。 連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。	(11)重要なヘッジ会計の方法 同左	(13)重要なヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。 連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。
	(15)消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間中の費用に計上しております。	(12)消費税等の会計処理 同左	(14)消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」(当社は現金及び日本銀行への預け金)であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」(当社は現金及び日本銀行への預け金)であります。

(会計方針の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>その他有価証券のうち時価のある有価証券については、従来、中間連結決算日の市場価格等に基づき減損処理しておりましたが、市場における一時的な価格変動の影響を期間損益に反映させないため、当中間連結会計期間から当社の株式および投資信託受益証券につきましては中間連結決算日前1ヵ月平均の市場価格を採用しております。</p> <p>この変更に伴い、「有価証券」中「株式」は1,960百万円、「その他の証券」は553百万円増加しております。また、「経常損失」及び「税金等調整前中間純損失」はそれぞれ2,514百万円減少しております。</p>		<p>その他有価証券のうち時価のある有価証券については、従来、連結決算日の市場価格に基づき減損処理しておりましたが、市場における一時的な価格変動の影響を期間損益に反映させないため、当連結会計年度から株式および投資信託受益証券につきましては連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均を採用しております。</p> <p>この変更に伴い、「有価証券」中「株式」は2,653百万円、「その他の証券」は12百万円増加しております。また、「経常損失」は2,653百万円、「税金等調整前当期純損失」は2,666百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年内閣府令第63号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「転換社債」は、当中間連結会計期間からは「新株予約権付社債」に含めて表示しております。</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年内閣府令第63号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>前中間連結会計期間における「債券借入取引担保金の純増()減」、「債券貸付取引担保金の純増減()」は、当中間連結会計期間から、それぞれ「債券貸借取引支払保証金の純増()減」、「債券貸借取引受入保証金の純増減()」として記載しております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))の適用に伴い、当中間連結会計期間から次のとおり処理しております。</p> <p>(1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴い、「有価証券」中「国債」が106,378百万円減少しております。</p> <p>(2) その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生ずる評価差額に税効果及び少数株主持分を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が340,577百万円減少しその他有価証券評価差額金が 206,577百万円計上され、金銭の信託が3,494百万円増加しその他有価証券評価差額金が349百万円計上されております。</p> <p>(3) 現金担保付債券貸借取引につきましては、従来、受入れた有価証券を会計処理しておりましたが、これを注記することにしたしました。なお、この変更に伴い、「その他資産」中の保管有価証券等及び「その他負債」中の借入有価証券は、それぞれ26,799百万円減少しております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として、担保金を「その他資産」中債券借入取引担保金及び「その他負債」中債券貸付取引担保金で処理しておりましたが、当中間連結会計期間から、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)にもとづき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」は4,620百万円、「その他負債」は129,786百万円減少し、「債券貸借取引支払保証金」、「債券貸借取引受入担保金」はそれぞれ同額増加しております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。</p> <p>(1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴い、「現金預け金」中「譲渡性預け金」が5,003百万円減少しております。</p> <p>(2) その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生ずる評価差額に税効果及び少数株主持分を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が336百万円減少しその他有価証券評価差額金が75百万円計上され、金銭の信託が3,473百万円増加しその他有価証券評価差額金が414百万円計上されております。</p> <p>(3) 現金担保付債券貸借取引につきましては、従来、受入れた有価証券を会計処理しておりましたが、これを注記することにしたしました。なお、この変更に伴い、保管有価証券等及び借入有価証券は、それぞれ5,202百万円減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当社は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成12年 4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による財務諸表への影響額はありません。</p> <p>外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、時価ヘッジを適用しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の間接連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達または運用に係る元本相当額を直物買為替または直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべきまたは支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替または先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当社は、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」及び「インターナショナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間連結貸借対照表上、相殺表示しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の間接連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当社は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成12年 4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による財務諸表への影響額はありません。</p> <p>また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、時価ヘッジを適用しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達または運用に係る元本相当額を直物買為替または直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべきまたは支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替または先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>また、異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額または受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額または支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日毎にその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間毎に直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。</p>	<p>額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p>	<p>また、異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額または受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額または支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日毎にその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間毎に直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 No.15)により、当中間連結会計期間から、「賞与引当金」として表示しております。 なお、この変更により、その他負債が4,376百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。</p>		<p>(連結貸借対照表関係) 従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 NO.15)により、当連結会計年度から、「賞与引当金」として表示しております。 なお、この変更により、「その他負債」中未払費用が3,507百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計基準) 当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の資産及び資本に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		<p>当社の東京都に係る事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)(以下都条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。</p> <p>平成12年10月18日、当社は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金4,191百万円及び損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服とし、東京高等裁判所に控訴しております。</p> <p>このように当社は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは、現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都に係る事業税については、前連結会計年度が4,199百万円、当連結会計年度が3,531百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益(又は経常損失)はそれぞれ同額減少(又は増加)しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は23,264百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は194百万円減少し、「再評価差額金」は194百万円増加し、「其他有価証券評価差額金」は、10百万円減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		<p>また、当社の大阪府に係る事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年 6月 9日大阪府条例第131号)(以下府条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。</p> <p>平成14年 4月 4日に、当社は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。</p> <p>このように当社は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、大阪府に係る事業税については、568百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ、経常損失は同額増加しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は3,744百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は31百万円減少し、「再評価差額金」は31百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」は1百万円減少しております。</p> <p>なお、大阪府に係る事業税については、平成14年 5月30日に上記府条例の「一部を改正する条例」(平成14年大阪府条例第77号)(以下改正府条例)が施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例が平成14年 4月 1日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。これにより、当事業年度に係る大阪府に対する事業税については、改正府条例附則 2の適用を受け、当社の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例並びに改正府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式10,398百万円を含んでおります。</p> <p>2 消費貸借契約(債券貸借取引及び現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に207,389百万円含まれております。また、使用貸借または貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に618百万円含まれております。</p> <p>現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券で当中間連結会計期間末に所有しているものは136,777百万円であります。これらは売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当中間連結会計期間末においては当該処分をせずにすべて所有しております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は53,185百万円、延滞債権額は274,163百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式3,016百万円を含んでおります。</p> <p>2 使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に570百万円含まれております。</p> <p>現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券で当中間連結会計期間末に所有しているものは104,355百万円であります。これらは売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当中間連結会計期間末においては当該処分をせずにすべて所有しております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は36,742百万円、延滞債権額は362,087百万円であります。但し、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である㈱整理回収機構への管理信託方式による処理分は、12,953百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>1 有価証券には、非連結子会社の株式2,923百万円を含んでおります。</p> <p>2 消費貸借契約(債券貸借取引及び現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に209,678百万円、その他の証券に38,199百万円含まれております。また、使用貸借または貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に603百万円含まれております。</p> <p>現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている譲渡性預け金及び有価証券で当連結会計年度末に所有しているものは、それぞれ5,003百万円、5,202百万円であります。これらは売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券等ですが、当連結会計年度末においては当該処分をせずにすべて所有しております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は36,953百万円、延滞債権額は337,880百万円であります。但し、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である㈱整理回収機構への管理信託方式による処理分は、3,012百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																												
<p>4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,659百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は451,447百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は780,456百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、52,241百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>650,623百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>250,326百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>1,026百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>3,599百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td>29,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>16,223百万円</td> </tr> </table>	有価証券	650,623百万円	貸出金	250,326百万円	その他資産	1,026百万円	預金	1,073百万円	売現先勘定	3,599百万円	売渡手形	29,200百万円	借入金	16,223百万円	<p>4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は751百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は357,282百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は756,865百万円あります。但し、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である㈱整理回収機構への管理信託方式による処理分は、12,953百万円あります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、33,302百万円あります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>622,588百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>424,648百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>976百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>7,700百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>160,000百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td>1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>129,786百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>15,445百万円</td> </tr> </table>	有価証券	622,588百万円	貸出金	424,648百万円	その他資産	976百万円	預金	7,700百万円	コールマネー	160,000百万円	売渡手形	1,400百万円	債券貸借取引受入担保金	129,786百万円	借入金	15,445百万円	<p>4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,519百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は452,895百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は829,248百万円あります。但し、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である㈱整理回収機構への管理信託方式による処理分は、3,012百万円あります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、48,592百万円あります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>626,309百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>484,734百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>976百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>230,000百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td>356,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>15,989百万円</td> </tr> </table>	有価証券	626,309百万円	貸出金	484,734百万円	その他資産	976百万円	預金	287百万円	コールマネー	230,000百万円	売渡手形	356,500百万円	借入金	15,989百万円
有価証券	650,623百万円																																													
貸出金	250,326百万円																																													
その他資産	1,026百万円																																													
預金	1,073百万円																																													
売現先勘定	3,599百万円																																													
売渡手形	29,200百万円																																													
借入金	16,223百万円																																													
有価証券	622,588百万円																																													
貸出金	424,648百万円																																													
その他資産	976百万円																																													
預金	7,700百万円																																													
コールマネー	160,000百万円																																													
売渡手形	1,400百万円																																													
債券貸借取引受入担保金	129,786百万円																																													
借入金	15,445百万円																																													
有価証券	626,309百万円																																													
貸出金	484,734百万円																																													
その他資産	976百万円																																													
預金	287百万円																																													
コールマネー	230,000百万円																																													
売渡手形	356,500百万円																																													
借入金	15,989百万円																																													

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券216,774百万円、その他資産(手形交換保証金)8百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は28,632百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金等は597百万円、債券借入取引担保金は29,237百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,272,839百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,260,727百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は174百万円、繰延ヘッジ利益の総額は192百万円であります。</p>	<p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券380,525百万円、その他資産(手形交換保証金)15百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は18,325百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金等は360百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,506,324百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,492,789百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記の繰延ヘッジ利益の総額は237百万円であり、繰延ヘッジ損失はありません。</p>	<p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券442,090百万円、その他資産(手形交換保証金)15百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は18,934百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金等は284百万円、債券借入取引担保金は5,970百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,499,445百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,491,573百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記の繰延ヘッジ利益の総額は302百万円であり、繰延ヘッジ損失はありません。</p>

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>11 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める標準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整(時点修正、地域格差及び個別格差の補正)を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,262百万円</p> <p>12 動産不動産の減価償却累計額 217,030百万円</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金368,000百万円が含まれております。</p> <p>14 社債は、永久劣後特約付社債100,000百万円及び劣後特約付社債24,701百万円であります。</p> <p>15 転換社債は、永久劣後特約付転換社債23,230百万円及び劣後特約付転換社債1,423百万円あります。</p> <p>17 当社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託1,315,895百万円、貸付信託5,043,046百万円あります。</p>	<p>11 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める標準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整(時点修正、地域格差及び個別格差の補正)を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,201百万円</p> <p>12 動産不動産の減価償却累計額 214,872百万円</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金368,000百万円が含まれております。</p> <p>14 社債は、永久劣後特約付社債116,100百万円及び劣後特約付社債22,802百万円あります。</p> <p>15 新株予約権付社債は、永久劣後特約付転換社債2,630百万円及び劣後特約付転換社債1,385百万円あります。</p> <p>16 当社は、商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項の規定に基づき、当中間連結会計期間中に資本準備金を取り崩しております。これに伴い、資本剰余金は131,648百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。</p> <p>17 当社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,641,792百万円、貸付信託3,091,595百万円あります。</p>	<p>11 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める標準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整(時点修正、地域格差及び個別格差の補正)を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,418百万円</p> <p>12 動産不動産の減価償却累計額 212,361百万円</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金368,000百万円が含まれております。</p> <p>14 社債は、永久劣後特約付社債100,000百万円及び劣後特約付社債23,130百万円あります。</p> <p>15 転換社債は、永久劣後特約付転換社債18,730百万円及び劣後特約付転換社債1,413百万円あります。</p> <p>17 当社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託1,153,272百万円、貸付信託4,118,731百万円あります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 その他経常費用には、貸出金償却10,864百万円、貸倒引当金繰入額15,474百万円、株式等償却53,011百万円を含んでおります。</p> <p>2 特別損失には、証券投資信託の減損処理額20,149百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額5,709百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他経常費用には、貸出金償却22,578百万円、貸倒引当金繰入額2,074百万円、株式等償却35,983百万円を含んでおります。</p> <p>2 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額5,031百万円、動産不動産処分損1,947百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他経常費用には、元本補てん契約のある信託財産に対する契約履行に伴う損失45,307百万円、貸出金償却42,700百万円、株式等償却158,453百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他特別損失には、証券投資信託を期限前解約したことに伴い発生した解約差損78,567百万円、証券投資信託の減損処理額1,416百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額11,392百万円を含んでおります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成13年9月30日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>490,739百万円</td> </tr> <tr> <td>当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)</td> <td>42,170百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>448,569百万円</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	490,739百万円	当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	42,170百万円	現金及び現金同等物	448,569百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成14年9月30日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>474,631百万円</td> </tr> <tr> <td>当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)</td> <td>71,582百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>403,048百万円</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	474,631百万円	当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	71,582百万円	現金及び現金同等物	403,048百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成14年3月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>976,535百万円</td> </tr> <tr> <td>当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)</td> <td>55,553百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>920,982百万円</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	976,535百万円	当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	55,553百万円	現金及び現金同等物	920,982百万円																																										
現金預け金勘定	490,739百万円																																																													
当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	42,170百万円																																																													
現金及び現金同等物	448,569百万円																																																													
現金預け金勘定	474,631百万円																																																													
当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	71,582百万円																																																													
現金及び現金同等物	403,048百万円																																																													
現金預け金勘定	976,535百万円																																																													
当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	55,553百万円																																																													
現金及び現金同等物	920,982百万円																																																													
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となったさくら信託銀行株式会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにさくら信託銀行株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>14,985百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>13,380百万円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>2,518百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>14,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の資産及び負債</td> <td>554百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td>10,400百万円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td>2,827百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社株式取得のための支出</td> <td>7,572百万円</td> </tr> </table>	有価証券	14,985百万円	貸出金	13,380百万円	預金	2,518百万円	コールマネー	14,100百万円	借入金	2,000百万円	上記以外の資産及び負債	554百万円	連結調整勘定	98百万円	同社株式の取得価額	10,400百万円	同社現金及び現金同等物	2,827百万円	差引：同社株式取得のための支出	7,572百万円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった三井アセット信託銀行株式会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに三井アセット信託銀行株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>14,985百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>13,380百万円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>2,518百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>14,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の資産及び負債</td> <td>554百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td>10,400百万円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td>2,827百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社株式取得のための支出</td> <td>7,572百万円</td> </tr> </table>	有価証券	14,985百万円	貸出金	13,380百万円	預金	2,518百万円	コールマネー	14,100百万円	借入金	2,000百万円	上記以外の資産及び負債	554百万円	連結調整勘定	98百万円	同社株式の取得価額	10,400百万円	同社現金及び現金同等物	2,827百万円	差引：同社株式取得のための支出	7,572百万円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった三井アセット信託銀行株式会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに三井アセット信託銀行株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>14,985百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>13,380百万円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>2,518百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>14,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の資産及び負債</td> <td>554百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td>10,400百万円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td>2,827百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社株式取得のための支出</td> <td>7,572百万円</td> </tr> </table>	有価証券	14,985百万円	貸出金	13,380百万円	預金	2,518百万円	コールマネー	14,100百万円	借入金	2,000百万円	上記以外の資産及び負債	554百万円	連結調整勘定	98百万円	同社株式の取得価額	10,400百万円	同社現金及び現金同等物	2,827百万円	差引：同社株式取得のための支出	7,572百万円
有価証券	14,985百万円																																																													
貸出金	13,380百万円																																																													
預金	2,518百万円																																																													
コールマネー	14,100百万円																																																													
借入金	2,000百万円																																																													
上記以外の資産及び負債	554百万円																																																													
連結調整勘定	98百万円																																																													
同社株式の取得価額	10,400百万円																																																													
同社現金及び現金同等物	2,827百万円																																																													
差引：同社株式取得のための支出	7,572百万円																																																													
有価証券	14,985百万円																																																													
貸出金	13,380百万円																																																													
預金	2,518百万円																																																													
コールマネー	14,100百万円																																																													
借入金	2,000百万円																																																													
上記以外の資産及び負債	554百万円																																																													
連結調整勘定	98百万円																																																													
同社株式の取得価額	10,400百万円																																																													
同社現金及び現金同等物	2,827百万円																																																													
差引：同社株式取得のための支出	7,572百万円																																																													
有価証券	14,985百万円																																																													
貸出金	13,380百万円																																																													
預金	2,518百万円																																																													
コールマネー	14,100百万円																																																													
借入金	2,000百万円																																																													
上記以外の資産及び負債	554百万円																																																													
連結調整勘定	98百万円																																																													
同社株式の取得価額	10,400百万円																																																													
同社現金及び現金同等物	2,827百万円																																																													
差引：同社株式取得のための支出	7,572百万円																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																												
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90百万円</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	45百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	45百万円	転換による転換社債減少額	90百万円		<p>3 株式の売却により連結子会社から除外した三井アセット信託銀行株式会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社から除外した三井アセット信託銀行株式会社の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式の売却価額と同社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,016百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">39,353百万円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">39,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の資産及び負債</td> <td style="text-align: right;">9,401百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">10,400百万円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,053百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社株式売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346百万円</td> </tr> </table> <p>4 重要な非資金取引の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753百万円</td> </tr> </table> <p>会社分割</p> <p>当連結会計年度に会社分割により三井アセット信託銀行株式会社に承継した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。また、当該分割により減少した資本金及び資本準備金は、それぞれ17,000百万円及び5,246百万円であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預け金(注)</td> <td style="text-align: right;">20,008百万円</td> </tr> <tr> <td>動産不動産</td> <td style="text-align: right;">1,769百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">23,464百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,242百万円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">2,313百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td style="text-align: right;">20,682百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,996百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 現金預け金には現金及び現金同等物は含まれておりません。</p>	有価証券	3,016百万円	貸出金	39,353百万円	預金	39,500百万円	借入金	2,000百万円	上記以外の資産及び負債	9,401百万円	株式売却益	127百万円	同社株式の売却価額	10,400百万円	同社現金及び現金同等物	10,053百万円	差引：同社株式売却による収入	346百万円	転換社債の転換による資本金増加額	376百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	376百万円	転換による転換社債減少額	753百万円	現金預け金(注)	20,008百万円	動産不動産	1,769百万円	その他資産	23,464百万円	資産合計	45,242百万円	預金	2,313百万円	その他負債	20,682百万円	負債合計	22,996百万円
転換社債の転換による資本金増加額	45百万円																																													
転換社債の転換による資本準備金増加額	45百万円																																													
転換による転換社債減少額	90百万円																																													
有価証券	3,016百万円																																													
貸出金	39,353百万円																																													
預金	39,500百万円																																													
借入金	2,000百万円																																													
上記以外の資産及び負債	9,401百万円																																													
株式売却益	127百万円																																													
同社株式の売却価額	10,400百万円																																													
同社現金及び現金同等物	10,053百万円																																													
差引：同社株式売却による収入	346百万円																																													
転換社債の転換による資本金増加額	376百万円																																													
転換社債の転換による資本準備金増加額	376百万円																																													
転換による転換社債減少額	753百万円																																													
現金預け金(注)	20,008百万円																																													
動産不動産	1,769百万円																																													
その他資産	23,464百万円																																													
資産合計	45,242百万円																																													
預金	2,313百万円																																													
その他負債	20,682百万円																																													
負債合計	22,996百万円																																													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額取得価額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>260百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>265百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>164百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>167百万円</td></tr> </table> 中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>96百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>98百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>104百万円</td></tr> </table> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>3百万円</td></tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。 <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table> <tr><td>1年内</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13百万円</td></tr> </table> 	動産	260百万円	その他	5百万円	合計	265百万円	動産	164百万円	その他	3百万円	合計	167百万円	動産	96百万円	その他	2百万円	合計	98百万円	1年内	47百万円	1年超	56百万円	合計	104百万円	支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	43百万円	支払利息相当額	3百万円	1年内	8百万円	1年超	4百万円	合計	13百万円	<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額取得価額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>172百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>177百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>128百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>132百万円</td></tr> </table> 中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>44百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>45百万円</td></tr> </table> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>1百万円</td></tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。 <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table> <tr><td>1年内</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13百万円</td></tr> </table> 	動産	172百万円	その他	5百万円	合計	177百万円	動産	128百万円	その他	4百万円	合計	132百万円	動産	44百万円	その他	0百万円	合計	44百万円	1年内	35百万円	1年超	9百万円	合計	45百万円	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	17百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	4百万円	1年超	8百万円	合計	13百万円	<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額取得価額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>178百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>184百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>116百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>119百万円</td></tr> </table> 年度末残高相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>64百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>72百万円</td></tr> </table> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>117百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>87百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>9百万円</td></tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table> <tr><td>1年内</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4百万円</td></tr> </table> 	動産	178百万円	その他	5百万円	合計	184百万円	動産	116百万円	その他	3百万円	合計	119百万円	動産	62百万円	その他	1百万円	合計	64百万円	1年内	39百万円	1年超	32百万円	合計	72百万円	支払リース料	117百万円	減価償却費相当額	87百万円	支払利息相当額	9百万円	1年内	4百万円	1年超	百万円	合計	4百万円
動産	260百万円																																																																																																													
その他	5百万円																																																																																																													
合計	265百万円																																																																																																													
動産	164百万円																																																																																																													
その他	3百万円																																																																																																													
合計	167百万円																																																																																																													
動産	96百万円																																																																																																													
その他	2百万円																																																																																																													
合計	98百万円																																																																																																													
1年内	47百万円																																																																																																													
1年超	56百万円																																																																																																													
合計	104百万円																																																																																																													
支払リース料	51百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	43百万円																																																																																																													
支払利息相当額	3百万円																																																																																																													
1年内	8百万円																																																																																																													
1年超	4百万円																																																																																																													
合計	13百万円																																																																																																													
動産	172百万円																																																																																																													
その他	5百万円																																																																																																													
合計	177百万円																																																																																																													
動産	128百万円																																																																																																													
その他	4百万円																																																																																																													
合計	132百万円																																																																																																													
動産	44百万円																																																																																																													
その他	0百万円																																																																																																													
合計	44百万円																																																																																																													
1年内	35百万円																																																																																																													
1年超	9百万円																																																																																																													
合計	45百万円																																																																																																													
支払リース料	20百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	17百万円																																																																																																													
支払利息相当額	1百万円																																																																																																													
1年内	4百万円																																																																																																													
1年超	8百万円																																																																																																													
合計	13百万円																																																																																																													
動産	178百万円																																																																																																													
その他	5百万円																																																																																																													
合計	184百万円																																																																																																													
動産	116百万円																																																																																																													
その他	3百万円																																																																																																													
合計	119百万円																																																																																																													
動産	62百万円																																																																																																													
その他	1百万円																																																																																																													
合計	64百万円																																																																																																													
1年内	39百万円																																																																																																													
1年超	32百万円																																																																																																													
合計	72百万円																																																																																																													
支払リース料	117百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	87百万円																																																																																																													
支払利息相当額	9百万円																																																																																																													
1年内	4百万円																																																																																																													
1年超	百万円																																																																																																													
合計	4百万円																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																																																								
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高 <table> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>173,440百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>1,932百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>175,372百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>99,425百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>863百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>100,289百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高</p> <table> <tr><td> 動産</td><td>74,014百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>1,068百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>75,083百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr><td> 1年内</td><td>26,448百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td>55,491百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>81,940百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table> <tr><td> 受取リース料</td><td>15,135百万円</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>13,135百万円</td></tr> <tr><td> 受取利息相当額</td><td>1,296百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 利息相当額の算定方法 <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table> <tr><td> 1年内</td><td>196百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td>364百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>560百万円</td></tr> </table>	取得価額		動産	173,440百万円	その他	1,932百万円	合計	175,372百万円	減価償却累計額		動産	99,425百万円	その他	863百万円	合計	100,289百万円	動産	74,014百万円	その他	1,068百万円	合計	75,083百万円	1年内	26,448百万円	1年超	55,491百万円	合計	81,940百万円	受取リース料	15,135百万円	減価償却費	13,135百万円	受取利息相当額	1,296百万円	1年内	196百万円	1年超	364百万円	合計	560百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高 <table> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>184,835百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>1,901百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>186,737百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>111,867百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>908百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>112,776百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高</p> <table> <tr><td> 動産</td><td>72,968百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>993百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>73,961百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr><td> 1年内</td><td>26,525百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td>52,871百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>79,396百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table> <tr><td> 受取リース料</td><td>15,454百万円</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>13,562百万円</td></tr> <tr><td> 受取利息相当額</td><td>685百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 利息相当額の算定方法 <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table> <tr><td> 1年内</td><td>495百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td>1,097百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>1,592百万円</td></tr> </table>	取得価額		動産	184,835百万円	その他	1,901百万円	合計	186,737百万円	減価償却累計額		動産	111,867百万円	その他	908百万円	合計	112,776百万円	動産	72,968百万円	その他	993百万円	合計	73,961百万円	1年内	26,525百万円	1年超	52,871百万円	合計	79,396百万円	受取リース料	15,454百万円	減価償却費	13,562百万円	受取利息相当額	685百万円	1年内	495百万円	1年超	1,097百万円	合計	1,592百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>179,737百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>1,939百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>181,677百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>106,049百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>881百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>106,931百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高</p> <table> <tr><td> 動産</td><td>73,688百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>1,058百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>74,746百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高 <table> <tr><td> 1年内</td><td>26,646百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td>54,421百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>81,068百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table> <tr><td> 受取リース料</td><td>30,533百万円</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>26,606百万円</td></tr> <tr><td> 受取利息相当額</td><td>2,513百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 利息相当額の算定方法 <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table> <tr><td> 1年内</td><td>325百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td>676百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>1,001百万円</td></tr> </table>	取得価額		動産	179,737百万円	その他	1,939百万円	合計	181,677百万円	減価償却累計額		動産	106,049百万円	その他	881百万円	合計	106,931百万円	動産	73,688百万円	その他	1,058百万円	合計	74,746百万円	1年内	26,646百万円	1年超	54,421百万円	合計	81,068百万円	受取リース料	30,533百万円	減価償却費	26,606百万円	受取利息相当額	2,513百万円	1年内	325百万円	1年超	676百万円	合計	1,001百万円
取得価額																																																																																																																										
動産	173,440百万円																																																																																																																									
その他	1,932百万円																																																																																																																									
合計	175,372百万円																																																																																																																									
減価償却累計額																																																																																																																										
動産	99,425百万円																																																																																																																									
その他	863百万円																																																																																																																									
合計	100,289百万円																																																																																																																									
動産	74,014百万円																																																																																																																									
その他	1,068百万円																																																																																																																									
合計	75,083百万円																																																																																																																									
1年内	26,448百万円																																																																																																																									
1年超	55,491百万円																																																																																																																									
合計	81,940百万円																																																																																																																									
受取リース料	15,135百万円																																																																																																																									
減価償却費	13,135百万円																																																																																																																									
受取利息相当額	1,296百万円																																																																																																																									
1年内	196百万円																																																																																																																									
1年超	364百万円																																																																																																																									
合計	560百万円																																																																																																																									
取得価額																																																																																																																										
動産	184,835百万円																																																																																																																									
その他	1,901百万円																																																																																																																									
合計	186,737百万円																																																																																																																									
減価償却累計額																																																																																																																										
動産	111,867百万円																																																																																																																									
その他	908百万円																																																																																																																									
合計	112,776百万円																																																																																																																									
動産	72,968百万円																																																																																																																									
その他	993百万円																																																																																																																									
合計	73,961百万円																																																																																																																									
1年内	26,525百万円																																																																																																																									
1年超	52,871百万円																																																																																																																									
合計	79,396百万円																																																																																																																									
受取リース料	15,454百万円																																																																																																																									
減価償却費	13,562百万円																																																																																																																									
受取利息相当額	685百万円																																																																																																																									
1年内	495百万円																																																																																																																									
1年超	1,097百万円																																																																																																																									
合計	1,592百万円																																																																																																																									
取得価額																																																																																																																										
動産	179,737百万円																																																																																																																									
その他	1,939百万円																																																																																																																									
合計	181,677百万円																																																																																																																									
減価償却累計額																																																																																																																										
動産	106,049百万円																																																																																																																									
その他	881百万円																																																																																																																									
合計	106,931百万円																																																																																																																									
動産	73,688百万円																																																																																																																									
その他	1,058百万円																																																																																																																									
合計	74,746百万円																																																																																																																									
1年内	26,646百万円																																																																																																																									
1年超	54,421百万円																																																																																																																									
合計	81,068百万円																																																																																																																									
受取リース料	30,533百万円																																																																																																																									
減価償却費	26,606百万円																																																																																																																									
受取利息相当額	2,513百万円																																																																																																																									
1年内	325百万円																																																																																																																									
1年超	676百万円																																																																																																																									
合計	1,001百万円																																																																																																																									

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれております。

前中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	66,136	65,971	165	219	384
地方債	54,744	59,457	4,712	4,713	0
社債	12,827	13,652	824	837	13
その他					
合計	133,708	139,080	5,371	5,771	399

(注) 1 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成13年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	1,731,092	1,448,157	282,934	91,270	374,205
債券	1,762,010	1,764,978	2,967	7,846	4,878
国債	1,565,770	1,562,674	3,095	1,744	4,840
地方債	30,710	31,771	1,060	1,063	3
社債	165,529	170,531	5,002	5,038	35
その他	545,101	484,490	60,610	4,924	65,534
合計	4,038,204	3,697,627	340,577	104,041	444,618

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当社の株式ならびに投資信託については前中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成13年9月30日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	53,185
非上場外国証券	20,443
出資証券	5,992

当中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	61	61	0	0	
地方債					
社債	13,087	13,066	20	5	26
その他	959	963	3	3	
合計	14,108	14,091	16	10	26

(注) 1 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	1,163,794	1,028,330	135,463	34,642	170,106
債券	1,764,639	1,781,078	16,438	16,922	483
国債	1,557,122	1,566,169	9,047	9,453	406
地方債	55,079	59,051	3,972	3,972	0
社債	152,437	155,856	3,419	3,495	76
その他	242,146	231,231	10,914	2,264	13,179
合計	3,170,580	3,040,640	129,939	53,829	183,769

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託受益証券については当中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価によりそれぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について33,741百万円の減損処理を行っております。

4 株式等の減損にあたっての「時価が著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準の破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先ならびに正常先については時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しております。ただし、正常先の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社であります。

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成14年9月30日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	91,397
非上場外国証券	18,751
出資証券	6,386

前連結会計年度末

1 売買目的有価証券(平成14年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	5,065	1

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	227	228	0	0	
地方債					
社債	12,683	12,626	56	5	61
その他					
合計	12,911	12,855	55	6	61

- (注) 1 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	1,293,951	1,299,285	5,333	72,297	66,963
債券	1,488,801	1,494,188	5,387	9,424	4,037
国債	1,271,284	1,269,025	2,258	1,504	3,763
地方債	66,429	70,803	4,373	4,388	15
社債	151,087	154,360	3,272	3,531	258
その他	327,616	316,558	11,057	1,359	12,417
合計	3,110,368	3,110,032	336	83,081	83,417

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託受益証券については前連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について159,253百万円の減損処理を行っております。
4 株式等の減損にあたっての「時価が著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
上記自己査定基準の破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先ならびに正常先については時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しております。ただし、正常先の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社であります。

4 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	2,337,789	49,930	225,775

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	48,958
非上場外国証券	24,742
出資証券	5,647

6 前連結会計年度中に、当社は会社分割を踏まえたポートフォリオ運営の見直しにより、満期保有目的の債券の全額131,156百万円の保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。この変更により、有価証券及びその他有価証券評価差額金はそれぞれ3,930百万円、2,386百万円増加し、繰延税金資産は1,543百万円減少しております。

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成14年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券	77,733	392,596	921,158	115,612
国債	55,400	239,841	858,399	115,612
地方債	7,027	33,345	30,430	
社債	15,305	119,410	32,328	
その他	3,893	92,177	25,696	52,446
合計	81,626	484,773	946,854	168,058

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間末

- 1 満期保有目的の金銭の信託(平成13年9月30日現在)
該当ありません。

- 2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成13年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	7,492	10,986	3,494	3,494	

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間末

- 1 満期保有目的の金銭の信託(平成14年9月30日現在)
該当ありません。

- 2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成14年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	6,508	10,675	4,166	4,166	

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

前連結会計年度末

- 1 運用目的の金銭の信託(平成14年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	73,954	1,217

- 2 満期保有目的の金銭の信託(平成14年3月31日現在)
該当ありません。

- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成14年3月31日現在)

	取得価額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	6,500	9,973	3,473	3,473	

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金相当額(平成13年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	337,082
その他有価証券	340,577
その他の金銭の信託	3,494
(+)繰延税金資産	132,358
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	204,724
(-)少数株主持分相当額	1,503
その他有価証券評価差額金	206,228

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成14年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	126,752
その他有価証券	130,919
その他の金銭の信託	4,166
(+)繰延税金資産	21,547
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	105,205
(-)少数株主持分相当額	2,194
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	107,400

(注) 当中間連結会計期間末における時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成14年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	3,136
その他有価証券	336
その他の金銭の信託	3,473
(-)繰延税金負債	1,332
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,804
(-)少数株主持分相当額	1,315
その他有価証券評価差額金	489

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成13年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	7,556,879	8,289	8,289
	キャップ	148,079	46	146
	その他	140,500	2,477	421
	合計		5,765	8,858

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成13年9月30日現在)

通貨スワップ取引については「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ	578,315	4,236	4,236

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	契約額等(百万円)
取引所	通貨先物 通貨オプション	
店頭	為替予約	1,230,238
	通貨オプション	32,835
	その他	

(3) 株式関連取引(平成13年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成13年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物	2,228	3	3
	債券先物オプション			

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引(平成13年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成13年9月30日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成14年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	6,426,265	1,919	1,919
	キャップ	107,489	3	35
	その他	149,000	2,429	637
	合計		4,353	1,246

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成14年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ			
	為替予約			
	通貨オプション			
	その他			

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2の取引は、上記記載から除いております。

2 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ	370,368	1,946	1,946

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	契約額等(百万円)
店頭	為替予約	853
	通貨オプション	35,975
	その他	

(3) 株式関連取引(平成14年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払 短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	16,648	16,539	108

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引(平成14年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物 債券先物オプション	983	3	3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引(平成14年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成14年9月30日現在)

該当ありません。

前連結会計年度末

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、先物、スワップ、オプションなどのデリバティブ取引を行っております。具体的には、金利関連では金利先物、金利先物オプション、金利スワップ、キャップ・フロアー、スワップション取引等、為替関連では先物外国為替取引、通貨スワップ、通貨オプション取引、また、債券関連では債券先物、債券先物オプション取引等です。

(2) 取引の取組方針

デリバティブ取引は、高度化・多様化するお客様の金融ニーズにお応えするための、また、当社の資産・負債から生ずるマーケットリスク等を経営体力に相応しい水準にコントロールするための重要なツールであると考えております。一方、デリバティブ取引は、金利・価格変動によるマーケットリスクなど様々なリスクを内包しているため、それらのリスクの特性、量について認識するとともに、厳格なリスク管理体制のもと運営することとしております。

なお、当社は取引対象商品の価格変動に対する時価変動率が大きい取引(いわゆるレバレッジの効いた取引)は行っておりません。

(3) 取引の利用目的

バンキング勘定

バンキング勘定では、当社の資産・負債について金利・為替リスク等をヘッジする等の目的から、デリバティブ取引を活用しております。

当社では、バンキング勘定のデリバティブ取引について、原則として「時価会計」を適用しております。また、ヘッジを目的としてヘッジ指定したデリバティブ取引のうち、ヘッジに高い有効性が認められる取引については「ヘッジ会計」を適用し、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

トレーディング勘定

トレーディング勘定においては、主に短期的な価格変動からの収益獲得手段としてデリバティブ取引を活用しており、また、お客様に対しても、これらの取引を用いた高付加価値商品や、財務リスク管理手段を幅広く提供しておりますが、その際、取引の内容と取引に係るリスクを十分理解していただくよう努めております。

(4) 取引に係るリスクの内容

マーケットリスク

金利、為替レートおよび有価証券等の市場価格やボラティリティの変動により金融商品もしくはポートフォリオの時価が変動し損失を被るリスクです。当社では、BPV(ベース・ポイント・バリュー)(注)1やVaR(バリュー・アット・リスク)(注)2などでリスク量を計測しています。

当連結会計年度におけるトレーディング勘定(連結ベース)のVaR(注)3は以下のとおりです。

最大値(百万円)	最小値(百万円)	平均値(百万円)	前連結会計年度末(百万円)
260	18	100	117

(注) 1 金利が1ベースポイント(=0.01%)変化した場合の取引の時価評価額の変化額。

2 保有期間中に一定の確率でポートフォリオに発生し得る最大損失額を統計的に推計する手法で、金利、為替、債券等の異種商品について統一的な尺度でリスクの計測が可能。

3 信頼区間片側99%、保有期間10日の前提で計測。

信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化等により、取引の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。デリバティブ取引の場合、想定元本額自体が損失となるわけではなく、その時点で同一のキャッシュフローを持つ契約を第三者との間で締結するコスト(再構築コスト)が損失となります。上記の再構築コストに将来の潜在的なエクスポージャーを加算した与信相当額(BISの自己資本比率規制による連結ベース)は次のとおりになります。

種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
金利スワップ (百万円)	137,238
通貨スワップ (百万円)	5,152
為替予約 (百万円)	21,376
金利オプション(買い) (百万円)	448
通貨オプション(買い) (百万円)	730
株式関連取引 (百万円)	
一括清算ネットینگ契約による 与信相当額削減効果 (百万円)	120,314
合計 (百万円)	44,632

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社は、三井トラストフィナンシャルグループのリスク管理方針に基づき、当社のリスク管理に関する基本的事項を「リスク管理規程」にて定めております。その中で「経営の健全性を確保すること」をリスク管理の目的として掲げ、管理すべきリスクの種類・リスク管理手法およびリスク管理に関する組織・権限を明確にしております。また、取締役会の統括のもと代表取締役および業務担当執行役員で構成される経営会議において、各種リスクの管理方針の策定及び見直し、リスク限度額の設定による経営資源の適切な配分、各種リスク状況の定期的な把握を行っています。

マーケットリスクに関しては、マーケットリスク管理の基本方針を「マーケットリスク管理規程」において定め、具体的な管理手法やリスク限度枠の設定・管理、また組織分離等については「マーケットリスク管理規則」において定めています。取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を担う業務管理部が、マーケットリスクを一元的に管理することにより、相互牽制が働く体制をとっております。業務管理部においては、各種リスクリミットの遵守状況や全社的なリスクの把握・分析を行い、日次で経営陣へ報告するとともに月次で経営会議へ報告しております。また、ヘッジ取引に関しましては、「ヘッジ取引管理規則」を制定し、ヘッジ取引の適切な実施・管理を行っております。

信用リスクに関しては、貸出、資金取引、デリバティブ取引等の与信関連取引に係る信用リスク管理の方針を「信用リスク管理規程」として制定し、信用リスク管理体制の整備・強化に取り組んでいます。

デリバティブ取引等のクレジットラインについては、別に定める取扱基準に則り、厳正な手続きを経て設定を行うとともに、ラインの遵守状況等についても適切に管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成14年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建	1,302		3	3
	買建	2,442		3	3
	金利オプション				
店頭	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,863,130	1,177,299	102,230	102,230
	受取変動・支払固定	3,629,821	1,058,617	97,378	97,378
	受取変動・支払変動				
	キャップ				
	売建	48,517	800	6	60
	買建	74,686	30,000	6	154
	その他				
売建	129,000	65,000	2,174	272	
買建	9,000	4,000	84	32	
	合計			2,762	4,453

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成14年3月31日現在)

通貨スワップ取引については「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ	516,293	1,510	1,510

(注) 時価の算定は、割引現在価値等により行っております。

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	契約額等(百万円)
店頭	為替予約	
	売建	456,133
	買建	506,205
	通貨オプション	
	売建	31,313
買建	60,756	

(3) 株式関連取引(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成14年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物				
	売建	2,063		6	6
	買建				

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	信託銀行業 (百万円)	金融関連業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	210,831	24,843	235,675		235,675
(2) セグメント間の内部 経常収益	1,417	2,458	3,875	(3,875)	
計	212,249	27,301	239,551	(3,875)	235,675
経常費用	247,619	25,177	272,796	(3,836)	268,960
経常利益 (は経常損失)	35,370	2,124	33,245	(39)	33,285

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	信託銀行業 (百万円)	金融関連業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	209,081	24,062	233,143		233,143
(2) セグメント間の内部 経常収益	1,701	1,652	3,353	(3,353)	
計	210,783	25,714	236,497	(3,353)	233,143
経常費用	192,560	23,967	216,527	(3,352)	213,175
経常利益	18,223	1,746	19,969	(0)	19,968

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	信託銀行業 (百万円)	金融関連業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に 対する経常収益	457,119	46,302	503,422		503,422
(2) セグメント間の内部 経常収益	3,677	4,276	7,953	(7,953)	
計	460,797	50,578	511,376	(7,953)	503,422
経常費用	817,360	49,434	866,795	(6,068)	860,726
経常利益(は経常損失)	356,563	1,143	355,419	(1,884)	357,304

(注) 1 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連業その他」は、信用保証、リース、クレジット・カード業務等であります。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	29,873
連結経常収益	235,675
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	12.6

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	17,157
連結経常収益	233,143
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	7.3

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	70,965
連結経常収益	503,422
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	14.0

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円貨対非居住者取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益は除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	円	119.28	5.46	75.71
1株当たり中間純利益 (は1株当たり 中間(当期)純損失)	円	46.09	27.33	364.36
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円		14.49	

- (注) 1 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の1株当たり純資産額は、(中間)期末連結純資産額から「(中間)期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、(中間)期末の発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
- 2 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)、1株当たり中間純利益(又は中間純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)、連結中間純利益(又は連結中間純損失)から、それぞれ該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、(中間)期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
- 3 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び1株当たり純資産額に与える影響はありません。
- 4 当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)
1株当たり中間純利益	円	27.33
中間純利益	百万円	30,180
普通株式に係る中間純利益	百万円	30,180
普通株主に帰属しない金額	百万円	
普通株式の期中平均株式数	千株	1,104,198
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	14.49
中間純利益調整額	百万円	62
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	62
普通株式増加数	千株	982,442
うち転換社債	千株	12,067
うち優先株式	千株	970,375
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

- 5 なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金預け金		517,663	3.80	472,620	3.88	974,480	7.49
買現先勘定		109,998	0.81	99,999	0.82		
債券貸借取引支払保証金				4,620	0.04		
特定取引資産		11,462	0.08	13,650	0.11	12,196	0.09
金銭の信託		78,287	0.57	62,804	0.51	73,954	0.57
有価証券	1, 2,9	3,978,258	29.19	3,197,346	26.25	3,430,118	26.37
(うち自己株式)	3	(2)	(0.00)	()	()	()	()
貸出金	4,5, 6,7, 8,9 10	7,792,297	57.18	7,319,611	60.10	7,509,754	57.74
外国為替		3,403	0.03	4,773	0.04	4,854	0.04
その他資産		298,809	2.19	266,476	2.19	266,671	2.05
動産不動産	12, 13,18	204,820	1.50	186,157	1.53	198,827	1.53
繰延税金資産		390,020	2.86	422,356	3.47	381,520	2.93
支払承諾見返		389,563	2.86	285,981	2.35	331,110	2.55
貸倒引当金		146,161	1.07	157,475	1.29	177,126	1.36
投資損失引当金		113	0.00			0	0.00
資産の部合計		13,628,309	100.00	12,178,922	100.00	13,006,361	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
預金	9	7,600,507	55.77	8,060,529	66.18	7,561,495	58.14
譲渡性預金		471,200	3.46	248,700	2.04	162,580	1.25
コールマネー	9	8,358	0.06	160,000	1.31	230,000	1.77
売現先勘定	9	3,599	0.03				
債券貸借取引受入担保金	9			129,786	1.06		
売渡手形	9	29,200	0.21	1,400	0.01	356,500	2.74
特定取引負債		9,770	0.07	12,582	0.10	5,775	0.04
借入金	14	432,953	3.18	420,922	3.46	421,582	3.24
外国為替		13	0.00	7	0.00	27	0.00
社債	15	100,000	0.73	116,100	0.95	100,000	0.77
転換社債	16	24,653	0.18			19,490	0.15
新株予約権付社債				3,390	0.03		
信託勘定借		3,632,872	26.66	2,201,365	18.08	2,860,126	21.99
その他負債	11	329,474	2.42	77,676	0.64	410,645	3.16
賞与引当金		3,585	0.02	2,403	0.02	2,818	0.02
退職給付引当金		9,305	0.07			7,070	0.05
債権売却損失引当金		8,196	0.06	7,490	0.06	7,167	0.06
信託契約為替評価引当金		28,490	0.21				
特別法上の引当金	17	0	0.00			0	0.00
再評価に係る繰延税金負債	18	3,361	0.02	3,089	0.03	3,193	0.02
支払承諾		389,563	2.86	285,981	2.35	331,110	2.55
負債の部合計		13,085,106	96.01	11,731,425	96.32	12,479,583	95.95
(資本の部)							
資本金		322,920	2.37			334,802	2.57
資本準備金		295,323	2.17			318,958	2.45
利益準備金		43,353	0.32			43,353	0.33
再評価差額金	18	5,224	0.04			4,939	0.04
その他の剰余金(は欠損金)		83,380	0.61			175,002	1.34
任意積立金		52,953				52,953	
中間未処分利益 (は当期未処理損失)		30,427				227,955	
その他有価証券評価差額金		207,000	1.52			273	0.00
資本の部合計		543,202	3.99			526,778	4.05
資本金				334,802	2.75		
資本剰余金				187,309	1.54		
資本準備金				187,309			
利益剰余金				28,781	0.24		
中間未処分利益				28,781			
土地再評価差額金				4,740	0.04		
その他有価証券評価差額金				108,137	0.89		
資本の部合計				447,497	3.68		
負債及び資本の部合計		13,628,309	100.00	12,178,922	100.00	13,006,361	100.00

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		211,593	100.00	207,758	100.00	456,616	100.00
信託報酬		42,270		34,079		79,262	
資金運用収益		99,586		84,500		191,770	
(うち貸出金利息)		(67,090)		(61,088)		(129,143)	
(うち有価証券利息配当金)		(30,829)		(22,637)		(59,872)	
役務取引等収益		23,210		23,370		65,802	
特定取引収益		735		274		648	
その他業務収益		23,423		37,567		54,452	
その他経常収益		22,366		27,966		64,680	
経常費用		245,677	116.11	191,125	92.00	815,857	178.67
資金調達費用		55,021		33,785		95,762	
(うち預金利息)		(21,844)		(15,482)		(37,637)	
役務取引等費用		6,908		7,272		15,374	
特定取引費用		177				223	
その他業務費用		1,991		600		2,478	
営業経費	1	83,001		64,514		161,728	
その他経常費用	2	98,577		84,951		540,290	
経常利益(は経常損失)		34,083	16.11	16,632	8.00	359,240	78.67
特別利益	3	13,231	6.25	2,401	1.15	19,607	4.29
特別損失	4	26,772	12.65	8,637	4.15	95,420	20.90
税引前中間純利益 (は税引前中間(当期)純損失)		47,624	22.51	10,396	5.00	435,054	95.28
法人税、住民税及び事業税		215	0.10	746	0.36	387	0.08
法人税等調整額		19,235	9.09	17,337	8.34	148,000	32.41
中間純利益 (は中間(当期)純損失)		28,604	13.52	28,479	13.70	287,441	62.95
前期繰越利益		59,032				59,032	
再評価差額金取崩額						453	
土地再評価差額金取崩額				302			
中間未処分利益 (は当期末処理損失)		30,427		28,781		227,955	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	同 左	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については中間期末日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については当期末日前1カ月の市場価格の平均、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(2) 同 左	(2) 同 左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。	同 左	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：10年～50年 動産：3年～8年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(1) 動産不動産 同 左 (2) ソフトウェア 同 左	(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：10年～50年 動産：3年～8年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) ソフトウェア 同 左

	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む。)として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む。)として計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は611,826百万円であります。</p>	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は473,272百万円であります。</p>	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は505,048百万円であります。</p>
	(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。		(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
	(3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同 左	(3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
	(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理	(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(56,847百万円)については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p>	<p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(50,072百万円)については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p>	<p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(50,072百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>上記の会計基準変更時差異は、当初発生額56,847百万円から平成14年3月25日の会社分割に伴い、三井アセット信託銀行株式会社に移転した6,775百万円を減額したものであります。</p>
	(5) 債権売却損失引当金 (株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(4) 債権売却損失引当金 同 左	(5) 債権売却損失引当金 同 左
	(6) 信託契約為替評価引当金 合同運用金銭信託(有価証券運用口)で保有する有価証券の為替含み損相当額を引き当てております。		
	(7) 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。		(6) 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。	外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。	外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
7 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に準じた会 計処理によっております。	同 左	同 左
8 ヘッジ会計の方法	一部の資産・負債につい ては、繰延ヘッジ、時価ヘ ッジあるいは金利スワップ の特例処理を行っております。	同 左	ヘッジ会計の方法は、一 部の資産・負債について、 繰延ヘッジ、時価ヘッジあ るいは金利スワップの特例 処理を行っております。
9 消費税等の会計処 理	消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式によ っております。 ただし、動産不動産に係 る控除対象外消費税等は当 中間期の費用に計上してお ります。	同 左	消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式によ っております。 ただし、動産不動産に係 る控除対象外消費税等は当 期の費用に計上してありま す。

(会計方針の変更)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>その他有価証券のうち時価のある 有価証券については、従来、中間期 末日の市場価格等に基づき減損処理 していましたが、市場における一 時的な価格変動の影響を期間損益に 反映させないため、当中間期から当 社の株式および投資信託受益証券に つきましては中間期末日前1カ月平 均の市場価格を採用しております。</p> <p>この変更に伴い、「有価証券」中 「株式」は1,960百万円、「その他 の証券」は553百万円増加しており ます。また、「経常損失」及び「税 引前中間純損失」はそれぞれ2,514 百万円減少しております。</p>		<p>その他有価証券のうち時価のある 有価証券については、従来、期末日 の市場価格等に基づき減損処理して いましたが、市場における一時的 な価格変動の影響を期間損益に反映 させないため、当事業年度から株式 及び投資信託受益証券につきまして は期末日前1カ月の市場価格の平均 を採用しております。</p> <p>この変更に伴い、「有価証券」中 「株式」は2,653百万円、「その他 の証券」は12百万円増加しておりま す。また、「経常損失」は2,653百 万円、「税引前当期純損失」は 2,666百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年内閣府令第63号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>前中間会計期間において区分掲記していた「転換社債」は、当中間会計期間から「新株予約権付社債」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当中間会計期間から次のとおり処理しております。</p> <p>(1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴い、「有価証券」中「国債」は106,378百万円減少しております。</p> <p>(2) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が340,181百万円減少し、その他有価証券評価差額金が207,000百万円計上されております。</p> <p>(3) 現金担保付債券貸借取引につきましては、従来、受入れた有価証券を会計処理しておりましたが、これを注記することにしたしました。なお、この変更に伴い、「その他資産」中の保管有価証券等及び「その他負債」中の借入有価証券は、それぞれ26,799百万円減少しております。</p>	<p>(金融商品会計) 現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として、担保金を「その他資産」中債券借入取引担保金及び「その他負債」中債券貸付取引担保金で処理しておりましたが、当中間会計期間から、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)にもとづき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」は4,620百万円、「その他負債」は129,786百万円減少し、「債券貸借取引支払保証金」「債券貸借取引受入担保金」はそれぞれ同額増加しております。</p>	<p>(金融商品会計) 金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当事業年度から次のとおり処理しております。</p> <p>(1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。この変更による財務諸表への影響額はありません。</p> <p>(2) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が449百万円減少し、その他有価証券評価差額金が273百万円計上されております。</p> <p>(3) 現金担保付債券貸借取引につきましては、従来、受入れた有価証券を会計処理しておりましたが、これを注記することにしたしました。なお、この変更に伴い、保管有価証券等及び借入有価証券は、それぞれ5,202百万円減少しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(外貨建取引等会計基準) 従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用していましたが、当中間会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による財務諸表への影響額はありません。</p> <p>外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、時価ヘッジを適用しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の間接決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達または運用に係る元本相当額を直物買為替または直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべきまたは支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替または先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>	<p>(外貨建取引等会計基準) 従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用していましたが、当中間会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。</p> <p>なお、当中間会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」および「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により処理しております。</p> <p>また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間貸借対照表上、相殺表示しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の間接決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>	<p>(外貨建取引等会計基準) 従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用していましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による財務諸表への影響額はありません。</p> <p>また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、時価ヘッジを適用しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>また、異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額または受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額を受取額または支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日毎にその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間毎に直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の間接決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。</p>	<p>異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額を受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の間接決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。</p>	<p>異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額を受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む。)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の間接決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p>
<p>(中間貸借対照表関係) 従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報N015)により、当中間会計期間から「賞与引当金」として表示しております。 なお、この変更により、その他負債が3,585百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。</p>		<p>(貸借対照表関係) 従業員賞与の未払計上額については、従来「未払費用」に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報N015)により、当事業年度から「賞与引当金」として表示しております。 なお、この変更により、未払費用が2,818百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計基準) 当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しております。これによる当中間会計期間の資産および資本に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則および銀行法施行規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則および銀行法施行規則により作成しております。</p>	

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		<p>東京都に係る事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年 4月 1日東京都条例第145号)(以下都条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。</p> <p>平成12年10月18日、当社は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年 3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金4,191百万円及び損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服とし、東京高等裁判所に控訴しております。</p> <p>このように当社は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当事業年度における会計処理についても、前事業年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは、現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたとということではありません。上記条例施行に伴い、東京都に係る事業税については、前事業年度が4,199百万円、当事業年度が3,531百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益(又は経常損失)はそれぞれ同額減少(又は増加)しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は23,264百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、194百万円減少し、「再評価差額金」は194百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」は、10百万円減少しております。</p> <p>また、大阪府に係る事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年 6月 9日大阪府条例第131号)(以下府条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
		<p>平成14年 4月 4日に、当社は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。</p> <p>このように当社は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当事業年度における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、大阪府に係る事業税については、568百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ、経常損失は同額増加しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は3,744百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、31百万円減少し、「再評価差額金」は31百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」は1百万円減少しております。</p> <p>なお、大阪府に係る事業税については、平成14年 5月30日に上記府条例の「一部を改正する条例」(平成14年大阪府条例第77号)(以下改正府条例)が施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例が平成14年 4月 1日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。これにより、当事業年度に係る大阪府に対する事業税については、改正府条例附則 2の適用を受け、当社の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例並びに改正府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 子会社の株式総額 29,902百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 消費貸借契約(債券貸借取引及び現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に207,389百万円含まれております。また、使用貸借または賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に758百万円含まれております。</p> <p>現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券で当中間期末に所有しているものは136,777百万円です。これらは売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当中間期末においては当該処分をせずにすべて所有しております。</p> <p>3 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。</p> <p>4 貸出金のうち、破綻先債権額は53,124百万円、延滞債権額は272,720百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>1 子会社の株式総額 14,710百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 使用貸借または賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に700百万円含まれております。</p> <p>現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券で当中間期末に所有しているものは104,355百万円です。これらは売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当中間期末においては当該処分をせずにすべて所有しております。</p> <p>4 貸出金のうち、破綻先債権額は36,670百万円、延滞債権額は360,430百万円です。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である㈱整理回収機構への管理信託方式による処理分は、12,953百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>1 子会社の株式総額 16,700百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 消費貸借契約(債券貸借取引及び現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に209,678百万円、その他の証券に38,199百万円含まれております。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に743百万円含まれております。</p> <p>現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券で当期末に所有しているものは5,202百万円です。これらは売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当期末においては当該処分をせずにすべて所有しております。</p> <p>4 貸出金のうち、破綻先債権額は36,914百万円、延滞債権額は336,571百万円です。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である㈱整理回収機構への管理信託方式による処理分は、3,012百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																																
<p>5 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,659百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は451,113百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>7 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は778,618百万円であります。</p> <p>なお、上記4から7に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>8 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、52,241百万円であります。</p> <p>9 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>650,623百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>250,326百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務預金</td> <td>1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>3,599百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td>29,200百万円</td> </tr> </table>	有価証券	650,623百万円	貸出金	250,326百万円	担保資産に対応する債務預金	1,073百万円	売現先勘定	3,599百万円	売渡手形	29,200百万円	<p>5 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は684百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は351,140百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>7 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は748,925百万円あります。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である(株)整理回収機構への管理信託方式による処理分は、12,953百万円あります。</p> <p>なお、上記4から7に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、33,302百万円あります。</p> <p>9 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>622,588百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>424,648百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務預金</td> <td>7,700百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>160,000百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td>1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>129,786百万円</td> </tr> </table>	有価証券	622,588百万円	貸出金	424,648百万円	担保資産に対応する債務預金	7,700百万円	コールマネー	160,000百万円	売渡手形	1,400百万円	債券貸借取引受入担保金	129,786百万円	<p>5 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,447百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は445,833百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>7 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は820,767百万円あります。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である(株)整理回収機構への管理信託方式による処理分は、3,012百万円あります。</p> <p>なお、上記4から7に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>8 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、48,592百万円あります。</p> <p>9 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>626,309百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>484,734百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務預金</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>230,000百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td>356,500百万円</td> </tr> </table>	有価証券	626,309百万円	貸出金	484,734百万円	担保資産に対応する債務預金	287百万円	コールマネー	230,000百万円	売渡手形	356,500百万円
有価証券	650,623百万円																																	
貸出金	250,326百万円																																	
担保資産に対応する債務預金	1,073百万円																																	
売現先勘定	3,599百万円																																	
売渡手形	29,200百万円																																	
有価証券	622,588百万円																																	
貸出金	424,648百万円																																	
担保資産に対応する債務預金	7,700百万円																																	
コールマネー	160,000百万円																																	
売渡手形	1,400百万円																																	
債券貸借取引受入担保金	129,786百万円																																	
有価証券	626,309百万円																																	
貸出金	484,734百万円																																	
担保資産に対応する債務預金	287百万円																																	
コールマネー	230,000百万円																																	
売渡手形	356,500百万円																																	

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券213,757百万円、その他資産(手形交換保証金)8百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は28,805百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は457百万円、債券借入取引担保金は29,237百万円であります。</p> <p>10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,231,380百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,219,268百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>11 ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は174百万円、繰延ヘッジ利益の総額は192百万円であります。</p> <p>12 動産不動産の減価償却累計額 97,015百万円</p> <p>13 動産不動産の圧縮記帳額 7,562百万円 (当中間期圧縮記帳額 百万円)</p>	<p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券380,395百万円、その他資産(手形交換保証金)15百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は19,135百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は360百万円であります。</p> <p>10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,497,017百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,483,482百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>11 ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記の繰延ヘッジ利益の総額は237百万円であり、繰延ヘッジ損失はありません。</p> <p>12 動産不動産の減価償却累計額 93,190百万円</p> <p>13 動産不動産の圧縮記帳額 7,555百万円 (当中間期圧縮記帳額 百万円)</p>	<p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券441,950百万円、その他の資産(手形交換保証金)15百万円を差し入れております。</p> <p>10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,456,870百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,448,998百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>11 ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記の繰延ヘッジ利益の総額は302百万円であり、繰延ヘッジ損失はありません。</p> <p>12 動産不動産の減価償却累計額 94,354百万円</p> <p>13 動産不動産の圧縮記帳額 7,555百万円 (当期圧縮記帳額 百万円)</p>

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金392,701百万円が含まれております。</p> <p>15 社債は全額、永久劣後特約付社債であります。</p> <p>16 転換社債は全額、劣後特約付転換社債であります。</p> <p>17 特別法上の引当金は次のとおり計上しております。 証券取引責任準備金 0百万円</p> <p>18 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整(時点修正、地域格差及び個別格差の補正)を行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,262百万円</p> <p>20 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託1,315,895百万円、貸付信託5,043,046百万円であります。</p>	<p>14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金390,802百万円が含まれております。</p> <p>15 社債は全額、永久劣後特約付社債であります。</p> <p>16 新株予約権付社債は全額、劣後特約付転換社債であります。</p> <p>18 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整(時点修正、地域格差及び個別格差の補正)を行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,201百万円</p> <p>19 商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項の規定に基づき、当中間会計期間中に資本準備金及び利益準備金を取り崩しております。これに伴い、資本準備金は131,648百万円、利益準備金は43,353百万円減少し、中間未処分利益は175,002百万円増加しております。</p> <p>20 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,641,792百万円、貸付信託3,091,595百万円であります。</p>	<p>14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金391,130百万円が含まれております。</p> <p>15 社債は全額、永久劣後特約付社債であります。</p> <p>16 転換社債は全額、劣後特約付転換社債であります。</p> <p>17 特別法上の引当金は次のとおり計上しております。 証券取引責任準備金 0百万円</p> <p>18 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整(時点修正、地域格差及び個別格差の補正)を行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,418百万円</p> <p>20 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託1,153,272百万円、貸付信託4,118,731百万円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <p>建物・動産 4,018百万円 その他 6百万円</p> <p>2 その他経常費用には、貸出金償却10,757百万円、貸倒引当金繰入額14,156百万円、株式等償却53,008百万円を含んでおります。</p> <p>3 特別利益には、ソフトウェア売却益10,998百万円を含んでおります。</p> <p>4 特別損失には、証券投資信託の減損処理額20,149百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額5,684百万円を含んでおります。</p>	<p>1 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <p>建物・動産 3,883百万円 その他 6百万円</p> <p>2 その他経常費用には、貸出金償却22,578百万円、貸倒引当金繰入額1,222百万円、株式等償却37,968百万円を含んでおります。</p> <p>4 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額5,007百万円、動産不動産処分損1,938百万円を含んでおります。</p>	<p>1 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <p>建物・動産 8,406百万円 その他 13百万円</p> <p>2 その他経常費用には、元本補てん契約のある信託財産に対する契約履行に伴う損失45,307百万円を含んでおります。</p> <p>3 その他特別利益には、ソフトウェア売却益10,998百万円を含んでおります。</p> <p>4 その他特別損失には、証券投資信託を期限前解約したことに伴い発生した解約差損78,567百万円、証券投資信託の減損処理額1,416百万円を含んでおります。</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>8,678百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>686百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,365百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>4,692百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>376百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,069百万円</td></tr> </table> 中間期末残高相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>3,985百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>310百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,295百万円</td></tr> </table> 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>1,797百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,737百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,534百万円</td></tr> </table> 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,107百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>957百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>149百万円</td></tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table> <tr><td>1年内</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>28百万円</td></tr> </table> 	動産	8,678百万円	その他	686百万円	合計	9,365百万円	動産	4,692百万円	その他	376百万円	合計	5,069百万円	動産	3,985百万円	その他	310百万円	合計	4,295百万円	1年内	1,797百万円	1年超	2,737百万円	合計	4,534百万円	支払リース料	1,107百万円	減価償却費相当額	957百万円	支払利息相当額	149百万円	1年内	12百万円	1年超	15百万円	合計	28百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>6,631百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>387百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,018百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>4,685百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>298百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,983百万円</td></tr> </table> 中間期末残高相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>1,945百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>88百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,034百万円</td></tr> </table> 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>1,306百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>890百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,197百万円</td></tr> </table> 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>827百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>718百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>75百万円</td></tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table> <tr><td>1年内</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14百万円</td></tr> </table> 	動産	6,631百万円	その他	387百万円	合計	7,018百万円	動産	4,685百万円	その他	298百万円	合計	4,983百万円	動産	1,945百万円	その他	88百万円	合計	2,034百万円	1年内	1,306百万円	1年超	890百万円	合計	2,197百万円	支払リース料	827百万円	減価償却費相当額	718百万円	支払利息相当額	75百万円	1年内	5百万円	1年超	8百万円	合計	14百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>8,250百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>627百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,878百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>5,113百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>390百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,503百万円</td></tr> </table> 期末残高相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>3,137百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>237百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,374百万円</td></tr> </table> 未経過リース料年度末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>1,744百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,864百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,609百万円</td></tr> </table> 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>2,186百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,876百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>275百万円</td></tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table> <tr><td>1年内</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5百万円</td></tr> </table> 	動産	8,250百万円	その他	627百万円	合計	8,878百万円	動産	5,113百万円	その他	390百万円	合計	5,503百万円	動産	3,137百万円	その他	237百万円	合計	3,374百万円	1年内	1,744百万円	1年超	1,864百万円	合計	3,609百万円	支払リース料	2,186百万円	減価償却費相当額	1,876百万円	支払利息相当額	275百万円	1年内	4百万円	1年超	0百万円	合計	5百万円
動産	8,678百万円																																																																																																													
その他	686百万円																																																																																																													
合計	9,365百万円																																																																																																													
動産	4,692百万円																																																																																																													
その他	376百万円																																																																																																													
合計	5,069百万円																																																																																																													
動産	3,985百万円																																																																																																													
その他	310百万円																																																																																																													
合計	4,295百万円																																																																																																													
1年内	1,797百万円																																																																																																													
1年超	2,737百万円																																																																																																													
合計	4,534百万円																																																																																																													
支払リース料	1,107百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	957百万円																																																																																																													
支払利息相当額	149百万円																																																																																																													
1年内	12百万円																																																																																																													
1年超	15百万円																																																																																																													
合計	28百万円																																																																																																													
動産	6,631百万円																																																																																																													
その他	387百万円																																																																																																													
合計	7,018百万円																																																																																																													
動産	4,685百万円																																																																																																													
その他	298百万円																																																																																																													
合計	4,983百万円																																																																																																													
動産	1,945百万円																																																																																																													
その他	88百万円																																																																																																													
合計	2,034百万円																																																																																																													
1年内	1,306百万円																																																																																																													
1年超	890百万円																																																																																																													
合計	2,197百万円																																																																																																													
支払リース料	827百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	718百万円																																																																																																													
支払利息相当額	75百万円																																																																																																													
1年内	5百万円																																																																																																													
1年超	8百万円																																																																																																													
合計	14百万円																																																																																																													
動産	8,250百万円																																																																																																													
その他	627百万円																																																																																																													
合計	8,878百万円																																																																																																													
動産	5,113百万円																																																																																																													
その他	390百万円																																																																																																													
合計	5,503百万円																																																																																																													
動産	3,137百万円																																																																																																													
その他	237百万円																																																																																																													
合計	3,374百万円																																																																																																													
1年内	1,744百万円																																																																																																													
1年超	1,864百万円																																																																																																													
合計	3,609百万円																																																																																																													
支払リース料	2,186百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,876百万円																																																																																																													
支払利息相当額	275百万円																																																																																																													
1年内	4百万円																																																																																																													
1年超	0百万円																																																																																																													
合計	5百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(2) 【その他】

(信託財産残高表)

資産				
科目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
貸出金	2,943,181	6.75	2,371,014	38.49
有価証券	22,505,924	51.61	175,780	2.85
投資信託有価証券	5,330,428	12.22		
投資信託外国投資	512,444	1.18		
信託受益権	763,805	1.75	5,162	0.08
受託有価証券	2,739	0.01	578	0.01
貸付有価証券	2	0.00		
金銭債権	5,259,966	12.06	200,015	3.25
動産不動産	953,452	2.19	1,143,701	18.57
地上権			2,445	0.04
土地の賃借権	473	0.00	3,407	0.06
その他債権	22,468	0.05	22,387	0.36
コールローン	1,136,855	2.61		
銀行勘定貸	3,632,872	8.33	2,201,365	35.74
現金預け金	540,856	1.24	33,569	0.55
合計	43,605,470	100.00	6,159,428	100.00

負債				
科目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
金銭信託	22,061,140	50.59	1,578,260	25.62
年金信託	6,245,969	14.32		
財産形成給付信託	19,860	0.05	20,228	0.33
貸付信託	4,649,484	10.66	2,850,987	46.29
投資信託	6,978,767	16.01		
金銭信託以外の金銭の信託	742,769	1.70	27,355	0.44
有価証券の信託	756,872	1.74	589	0.01
金銭債権の信託	621,148	1.43	436,495	7.09
動産の信託	1,227	0.00	970	0.01
土地及びその定着物の信託	97,171	0.22	90,368	1.47
包括信託	1,431,058	3.28	1,154,172	18.74
合計	43,605,470	100.00	6,159,428	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産 前中間会計期間末9,933,869百万円、当中間会計期間末32,158百万円
2 元本補てん契約のある信託の貸出金 前中間会計期間末2,818,714百万円のうち、破綻先債権額は20,328百万円、延滞債権額は68,409百万円、3ヵ月以上延滞債権額は2,042百万円、貸出条件緩和債権額は52,394百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は143,175百万円であります。
3 元本補てん契約のある信託の貸出金 当中間会計期間末2,269,900百万円のうち、破綻先債権額は25,568百万円、延滞債権額は37,045百万円、3ヵ月以上延滞債権額は318百万円、貸出条件緩和債権額は50,102百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は113,035百万円であります。
ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である(株)整理回収機構への管理信託方式による処理分は1,171百万円であります。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成13年4月1日 平成14年6月28日
及びその添付書類 (第59期) 至 平成14年3月31日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

中間監査報告書

平成13年12月12日

中央三井信託銀行株式会社

取締役社長 古 沢 熙一郎 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 大 村 廣 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 斉 藤 智 之 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 吉 田 洋 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央三井信託銀行株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が中央三井信託銀行株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月18日

中央三井信託銀行株式会社

取締役社長 古 沢 熙一郎 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 齊 藤 智 之 ⑩

関与社員 公認会計士 鈴 木 吉 彦 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央三井信託銀行株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が中央三井信託銀行株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月12日

中央三井信託銀行株式会社

取締役社長 古 沢 熙一郎 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	大 村	廣	印
代表社員 関与社員	公認会計士	斉 藤	智 之	印
代表社員 関与社員	公認会計士	吉 田	洋	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央三井信託銀行株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が中央三井信託銀行株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月18日

中央三井信託銀行株式会社

取締役社長 古 沢 熙一郎 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 齊 藤 智 之 ⑩

関与社員 公認会計士 鈴 木 吉 彦 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央三井信託銀行株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が中央三井信託銀行株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。